

# 座間市 人口ビジョン

2015-2019



座間市



# 座間市人口ビジョン 目次

## 第1章 座間市人口ビジョン策定の趣旨

1 座間市人口ビジョンの位置づけ	1
2 対象期間	1

## 第2章 人口動向の分析

1 総人口の推移と将来推計	2
2 年齢3区分別人口の推移	3
3 人口ピラミッドの推移	4
4 出生・死亡、転入・転出の推移	6
5 性別及び年齢階級別人口移動の状況	7
6 地域間の人口移動の状況	10
(1) 県外を含む主な転入・転出者の居住地	10
(2) 県内市町村の転入・転出者の居住地	11
(3) 県内市町村への通勤・通学者の推移	12
7 出生・死亡数の推移	13
8 合計特殊出生率の推移と近隣市との比較	14
9 産業別就業人口	15
(1) 男女別産業人口と特化係数	15
(2) 男女年齢階級別産業人口	16

## 第3章 人口の将来推計

1 座間市の将来人口推計	17
(1) 社人研、日本創成会議、市独自の人口推計の比較	17
(2) 人口減少段階の分析	19
2 人口推計シミュレーション	21
(1) 人口推計シミュレーション	21
(2) 老年人口比率の推計	22
(3) 地区別将来人口の推計	24
①地区別の人口増減率	26
②年齢3区分別の人口増減率	27

## 第4章 人口の変化が座間市の将来に与える影響の分析

1 市財政に及ぼす影響 .....	37
2 経済社会に及ぼす影響 .....	38
3 市公共施設に及ぼす影響 .....	39
4 医療に及ぼす影響 .....	41
5 福祉に及ぼす影響 .....	42

## 第5章 人口の将来展望

1 本市の目指すべき将来の方向 .....	43
(1) 現状と課題の整理 .....	43
(2) 目指すべき将来の方向 .....	44
2 人口の将来展望 .....	45
3 人口の長期的な見通し .....	45

○本人口ビジョン内の人口推計値は、主に国勢調査（平成22年）の数値を基に算出しています。一方で本市の他計画に記載されている人口推計値は毎年の出生・死亡、転入・転出者数等を基にした本市独自の推計値を用いていることから、本人口ビジョンのグラフの数値と差異が生じることがあります。

○文中及び各表・グラフ等に表示されている数値については、小数点以下を四捨五入して表示しているため、表やグラフに表示されている数値の合計が総数と一致しない場合や割合の合計が100%にならない場合があります。

# 第1章 座間市人口ビジョン策定の趣旨

## 1 座間市人口ビジョンの位置づけ

政府は、少子高齢化に伴う人口減少の歯止めと、それぞれの地域特性に応じた活力あるまちづくりの推進を目的として、平成26（2014）年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」を公布し、また同年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本市においてもこれを受け、人口の現状と将来の姿を示すとともに、人口問題に関して市民の方々と認識を共有し、取り組むべき将来の方向性を示す長期的な人口ビジョンとして「座間市人口ビジョン」を策定します。

## 2 対象期間

座間市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72（2060）年までとします。

ただし、対象期間内においても必要に応じて適宜見直すこととし、人口ビジョンが今後の社会経済状況の急速で多様な変化に対応できるよう努めます。



# 第2章 人口動向の分析

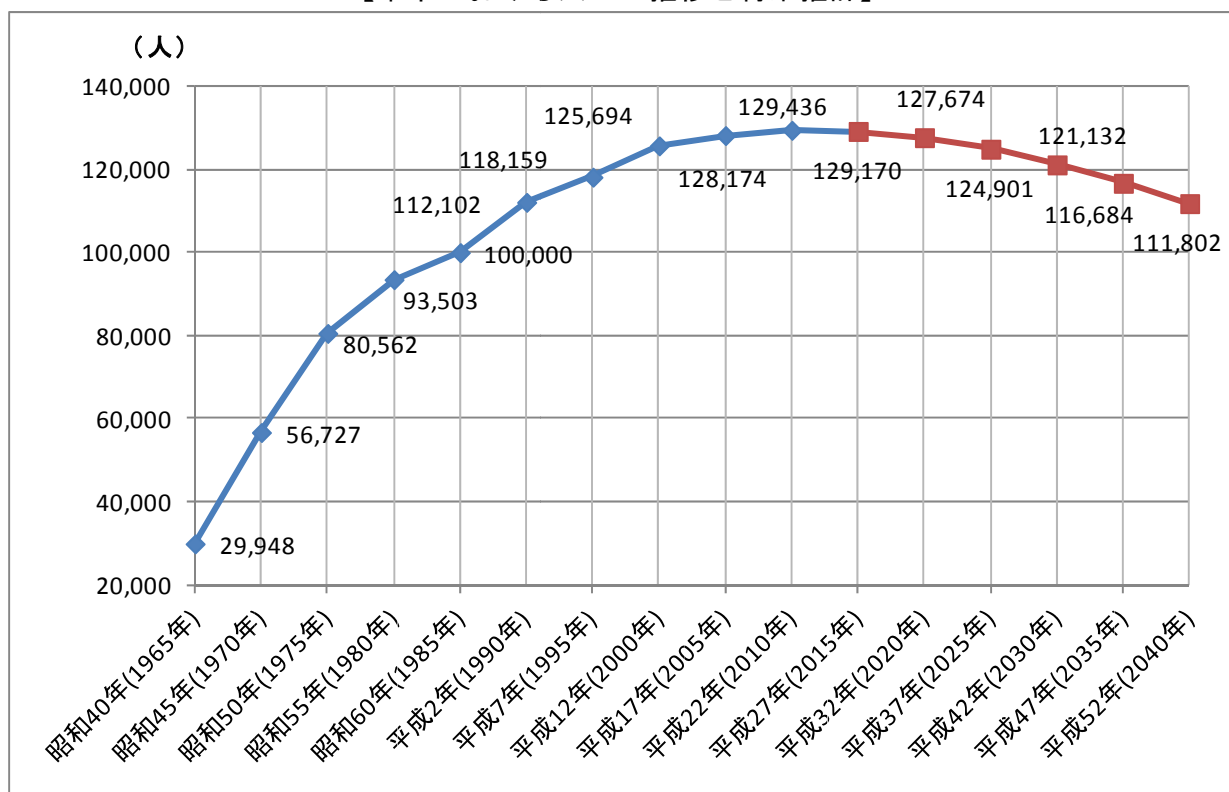
## 1 総人口の推移と将来推計

本市の人口は、平成22（2010）年まで一貫して増加し続け、平成22（2010）年10月に行われた国勢調査では129,436人でした。しかし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成25（2013）年3月に公表した推計によると、本市の人口は同年をピークに減少に転じるとされています。

さらに本推計では、平成52（2040）年には本市の人口が111,802人まで減少するとしており、平成22（2010）年からの人口減少率は13.6%となっています。

全国的には平成22（2010）～52（2040）年までに約16%の人口の減少が見込まれていることから、全国平均を下回ってはいるものの、今後30年間で本市の人口が17,000人以上減少すると推計されています。

【本市における人口の推移と将来推計】



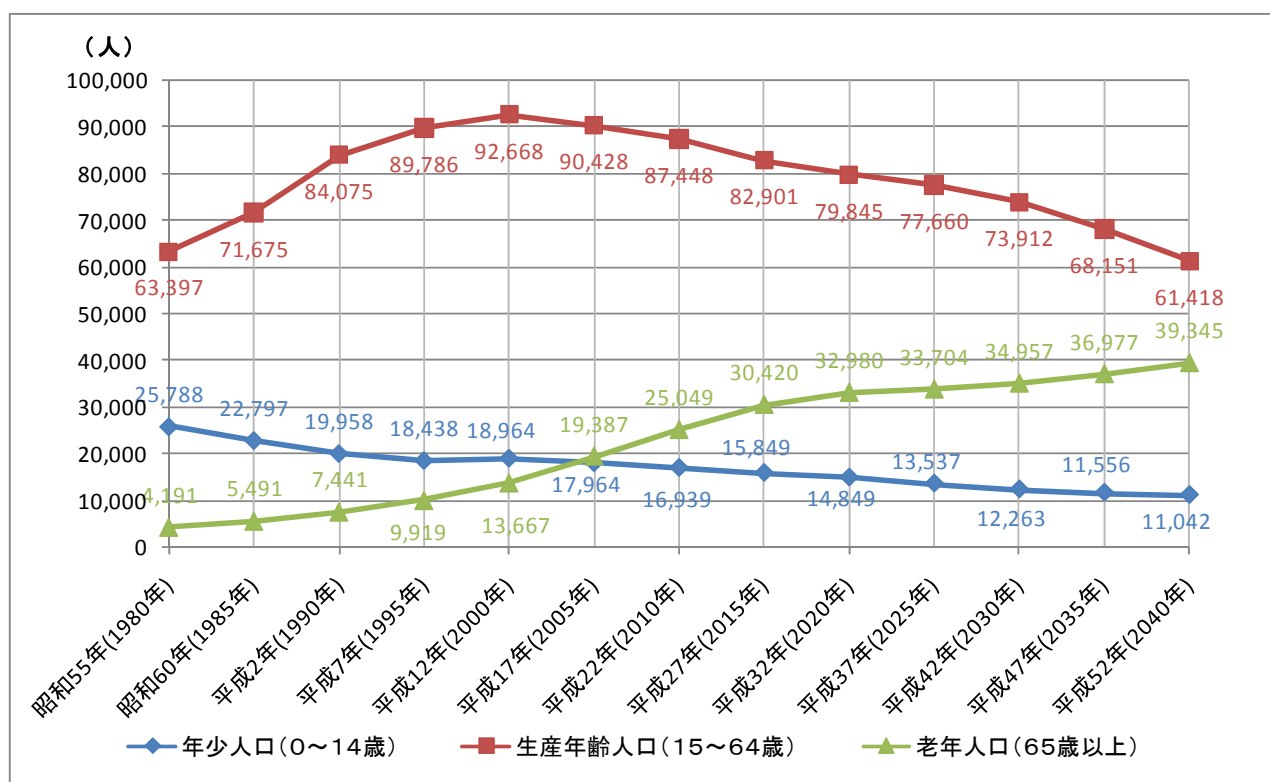
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 2 年齢3区分別人口の推移

昭和55（1980）年以降の本市の年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）は一貫して減少を続けており、生産年齢人口（15～64歳）は平成12（2000）年の92,668人をピークに減少に転じています。一方、老年人口（65歳以上）は年少人口とは逆に、一貫して増加を続けており、平成17（2005）年には年少人口と老年人口が逆転しました。

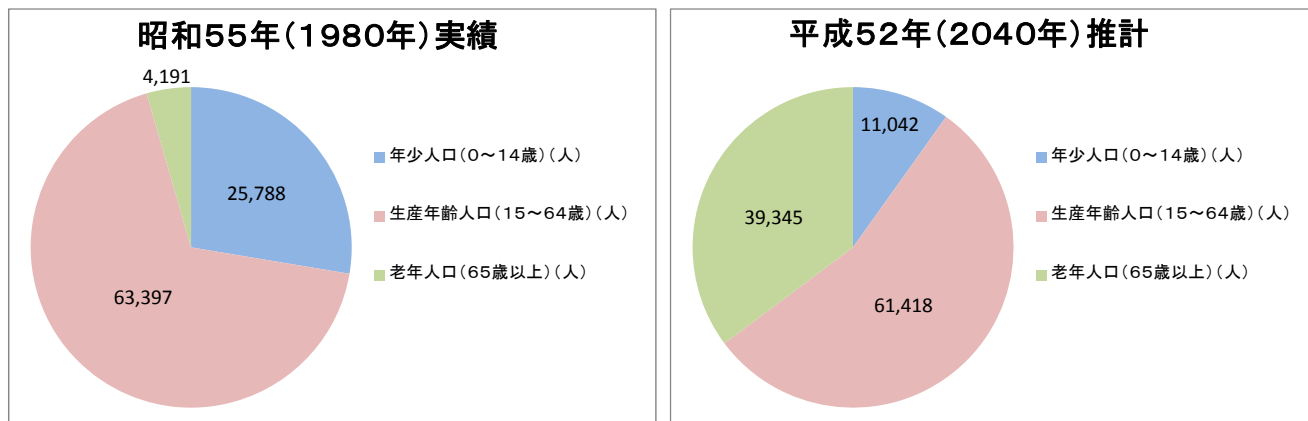
今後、老年人口はさらに増加を続け、平成52（2040）年には市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.56人で1人の老年人口を支えていくと推計されています。

【本市における年齢3区分別人口の推移と将来推計】



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【本市における年齢3区分別人口割合の推移】

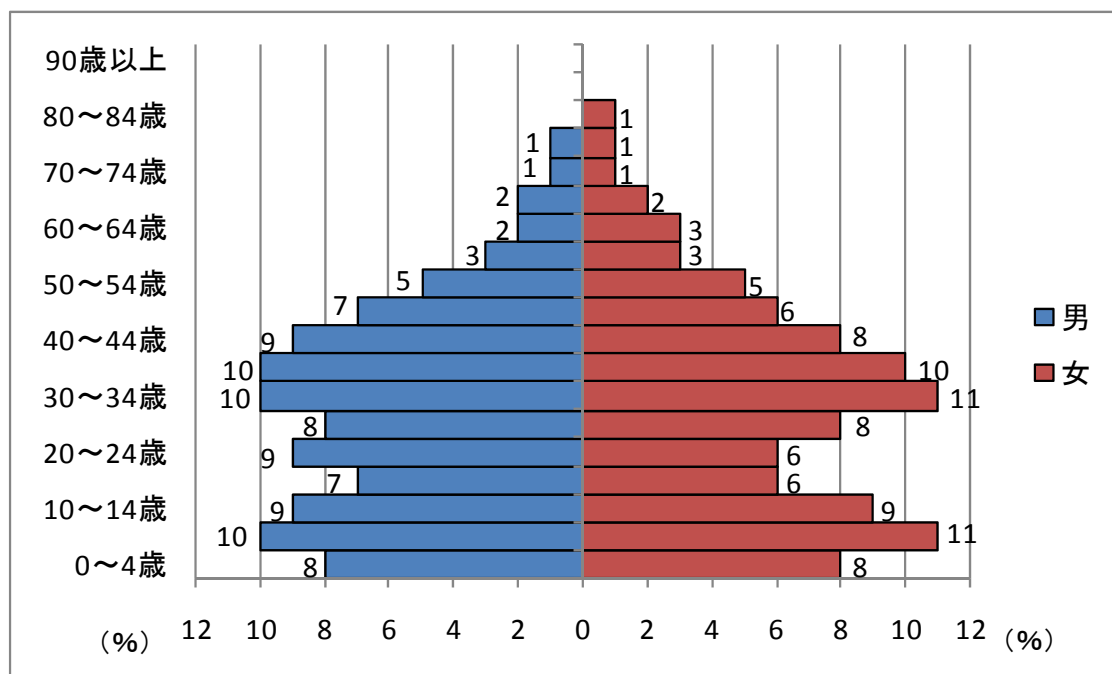


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

### 3 人口ピラミッドの推移

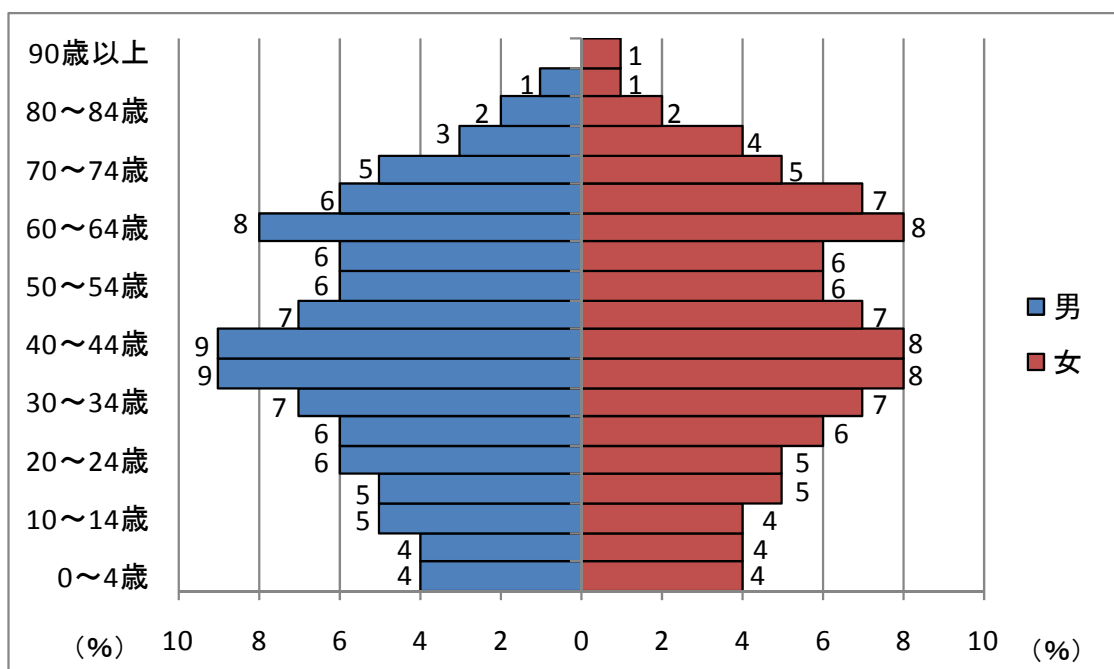
本市の人口ピラミッドの推移を見てみると、昭和55（1980）年には0～14歳の年少人口及び30～40歳代の世代が多く、老年人口が少ないピラミッド型であったものが、平成22（2010）年には年少人口の減少に伴い、ひし形のような形になっています。さらに平成52（2040）年になると年少人口の減少と高齢人口の増加によって、完全な逆ピラミッド型に変化すると推計されています。

【昭和55（1980）年のピラミッド図】



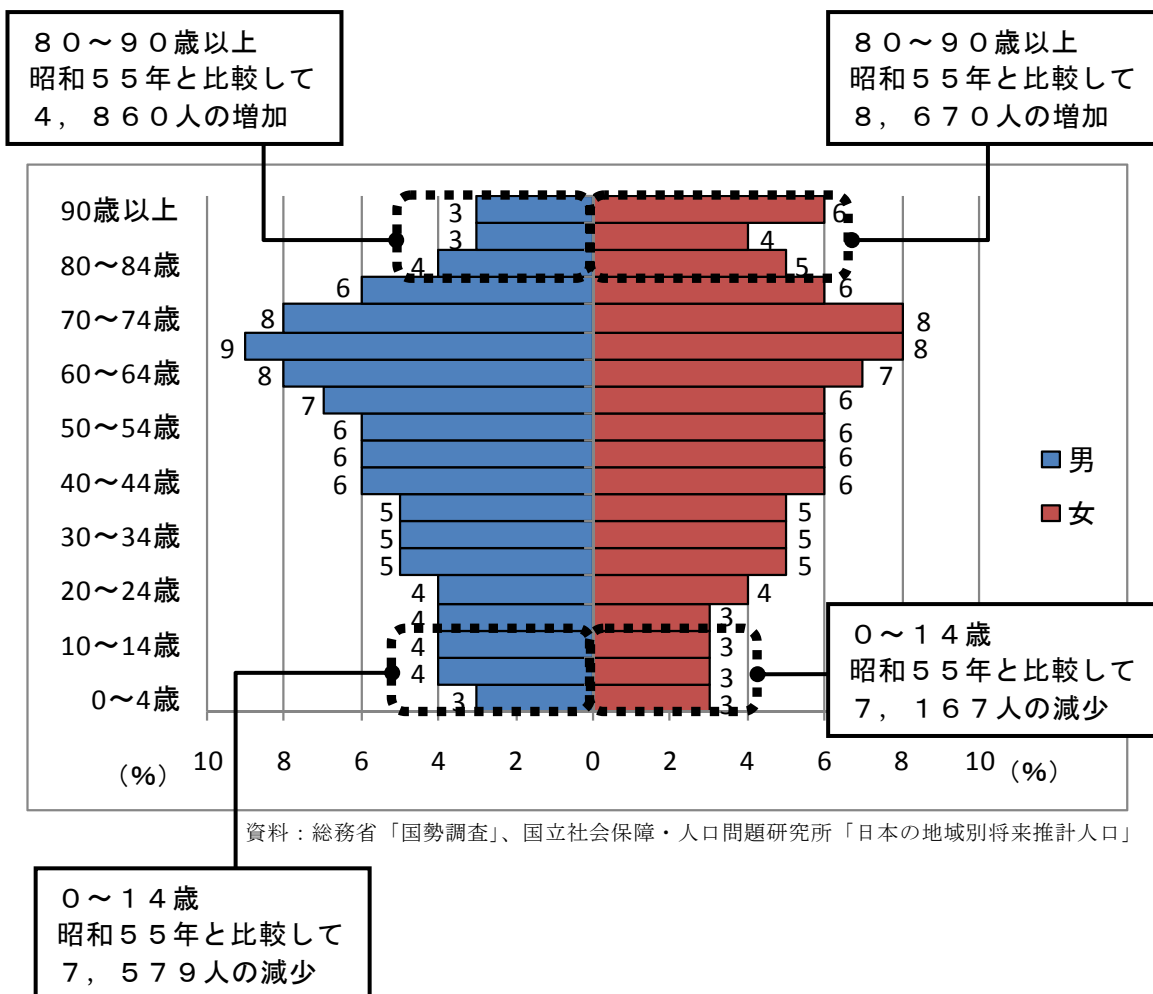
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【平成22（2010）年のピラミッド図】



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【平成52（2040）年のピラミッド図】



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

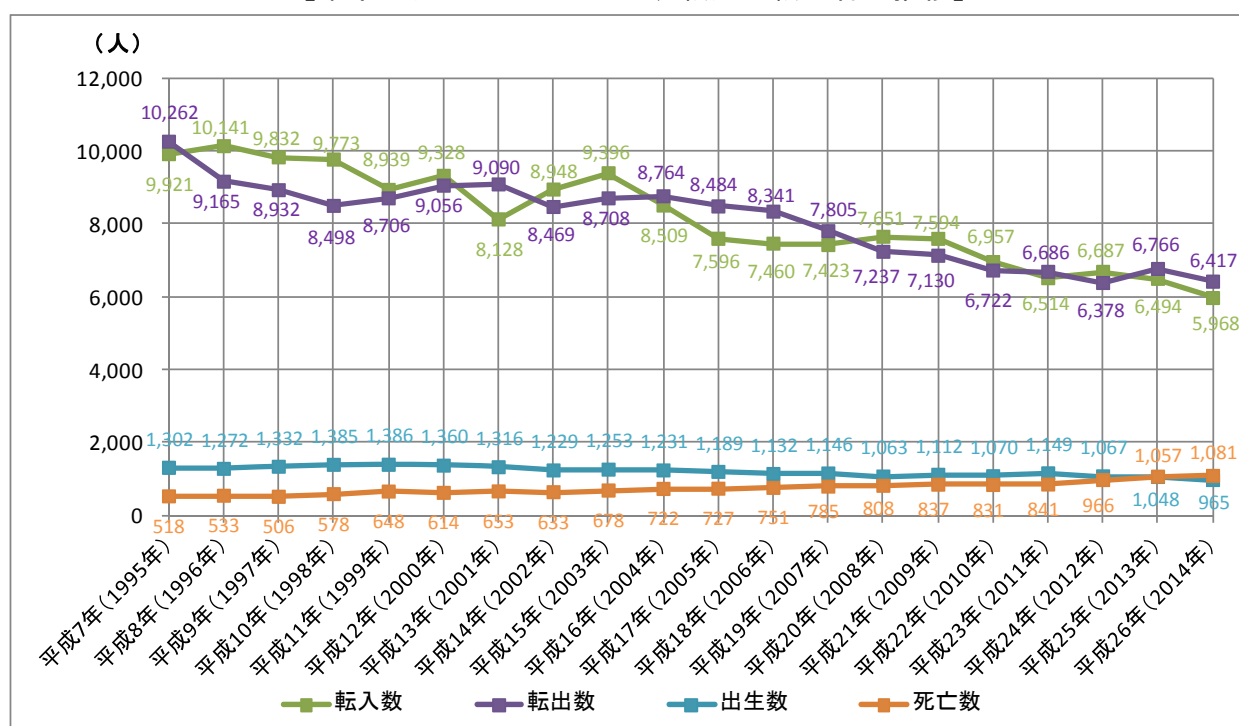


## 4 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生・死亡）のうち、出生数については出生率の低下によって減少傾向が続いていましたが、死亡者数については高齢化に伴い増加傾向が続いており、平成25（2013）年にはついに出生数と死亡数が逆転しました。

社会増減（転入・転出）については、ともに減少傾向にあり、平成16（2004）年までは転入超過傾向でしたが、それ以降は転入超過と転出超過が交互に続き、平成25（2013）年には転出が転入を上回り、社会減になりました。

【本市における出生・死亡、転入・転出者の推移】



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## 5 性別及び年齢階級別人口移動の状況

平成17（2005）～22（2010）年における性別・階級別の人口移動を見てみると、男性・女性どちらにおいても平成17（2005）年に10～19歳だった世代が大幅に転入超過になっています。これは小田急線沿線の大学に通う学生が下宿先として本市を選択していることなどが要因であると考えられます。

性別でみると、男性は平成17（2005）年に20～29歳だった世代が大幅な転出超過になっています。これは大学を卒業した学生が、就職を機に自分の出身地や、雇用が確保されている都市部に流出していることが要因であると考えられます。また、生産年齢人口において幅広く転出の超過が見られます。

一方で女性は男性の示す傾向とは逆に、平成17（2005）年に20～29歳だった世代が転入超過になっています。

【平成17（2005）～22（2010）年の性別及び年齢階級別人口移動状況】

年 齢	平成17年				平成22年				変化率※		
	総 数	男 性	女 性	構成比	総 数	男 性	女 性	構成比	総 数	男 性	女 性
0～4歳	5,683	2,975	2,708	4.4	5,511	2,831	2,680	4.3	0.945	0.942	0.948
5～9	6,165	3,273	2,892	4.8	5,370	2,803	2,567	4.2	0.978	0.969	0.989
10～14	6,119	3,137	2,982	4.8	6,031	3,171	2,860	4.7	1.044	1.023	1.067
15～19	6,401	3,320	3,081	5.0	6,389	3,208	3,181	5.0	1.084	1.078	1.091
20～24	7,643	4,132	3,511	6.0	6,940	3,580	3,360	5.4	1.016	0.988	1.050
25～29	9,264	4,955	4,309	7.2	7,767	4,082	3,685	6.0	0.996	0.961	1.036
30～34	11,625	6,193	5,432	9.1	9,226	4,764	4,462	7.2	0.984	0.979	0.991
35～39	10,733	5,638	5,095	8.4	11,444	6,062	5,382	8.9	0.982	0.986	0.978
40～44	9,043	4,835	4,208	7.1	10,541	5,560	4,981	8.2	0.994	0.976	1.014
45～49	7,563	3,984	3,579	5.9	8,988	4,721	4,267	7.0	0.980	0.968	0.992
50～54	8,475	4,392	4,083	6.6	7,408	3,856	3,552	5.8	0.967	0.939	0.997
55～59	10,347	5,085	5,262	8.1	8,197	4,125	4,072	6.4	0.970	0.966	0.974
60～64	9,334	4,544	4,790	7.3	10,040	4,913	5,127	7.8	0.940	0.919	0.959
65～69	7,507	3,863	3,644	5.9	8,773	4,177	4,596	6.8	0.910	0.883	0.939
70～74	5,205	2,636	2,569	4.1	6,833	3,412	3,421	5.3	0.876	0.822	0.931
75～79	3,209	1,473	1,736	2.5	4,560	2,167	2,393	3.5	0.807	0.718	0.609
80～84	1,869	715	1,154	1.5	2,591	1,058	1,533	2.0	0.712	0.582	0.360
85～89	1,019	313	706	0.8	1,330	416	914	1.0	0.604	0.409	0.181
90～94	469	110	359	0.4	615	128	487	0.5	0.375	0.236	0.418
95～99	99	20	79	0.1	176	26	150	0.1	0.283	0.200	0.304
100歳以上	10	2	8	0.0	28	4	24	0.0			
総 数	127,782	65,595	62,187	100.0	128,758	65,064	63,694	100.0			

資料：総務省「国勢調査」

1より大きい場合は、ある区分の5年後の人口が増えていることを表す。

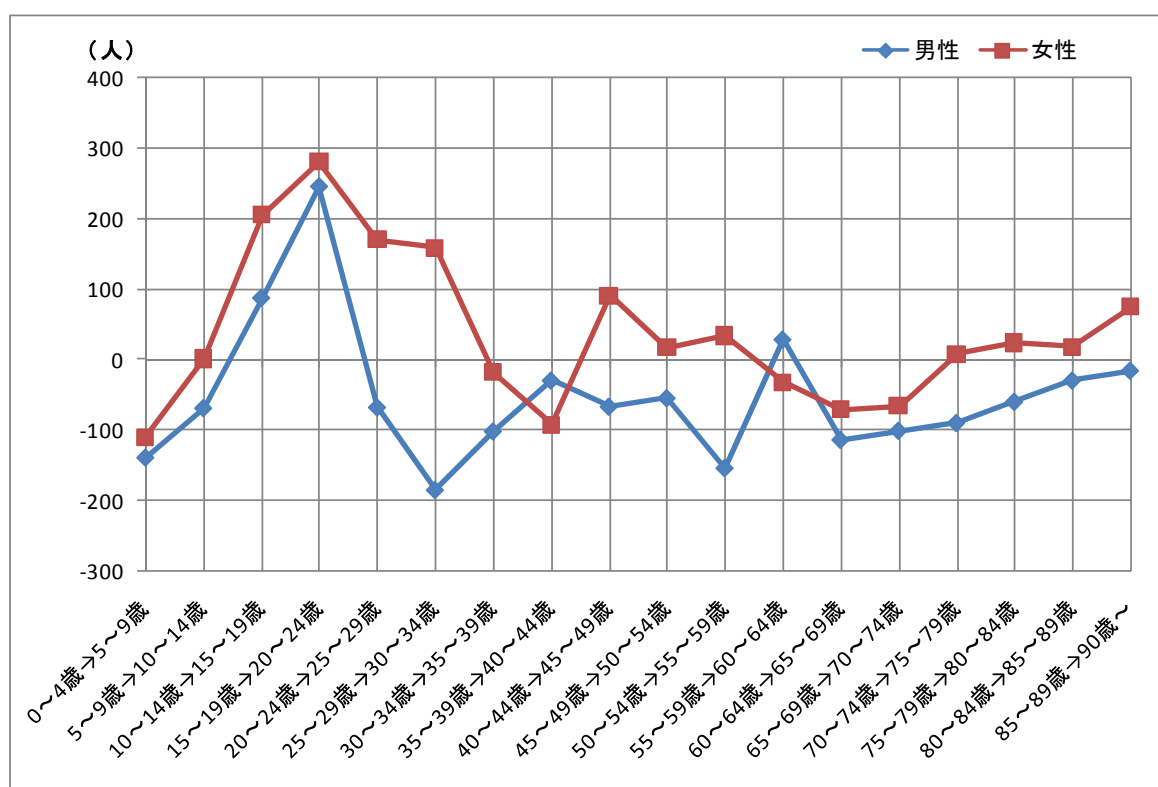
1より小さい場合は、ある区分の5年後の人口が減っていることを表す。

## ※変化率

各年齢階級における人口の5年後の増減率を表している。

平成17（2005）年における10～14歳の人口の総数は6,119人であり、5年後の平成22（2010）年には15～19歳の人口が6,389人になっていることから、その変化率は $6,389 \div 6,119 = 1.044$ となり、その階級における人口が増加していることを表している。

【平成17（2005）～22（2010）年の性別及び年齢階級別人口移動グラフ】

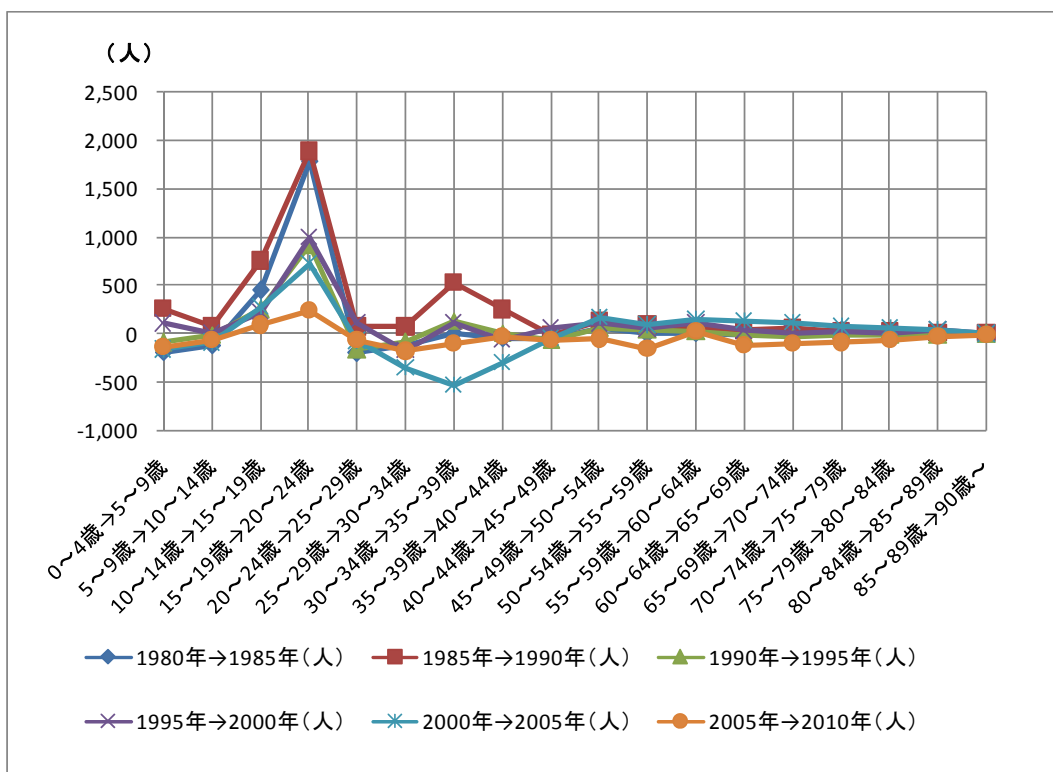


資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

次ページのグラフが示すとおり、長期的にみると男性は平成17（2005）年に10～19歳だった若い世代の大幅な転入超過が縮小傾向にあることが特徴です。また、15～64歳の生産年齢人口の転出超過数も近年増加してきていることから、生産年齢人口の流出理由を把握するとともに、それに歯止めをかけることが喫緊の課題であると言えます。

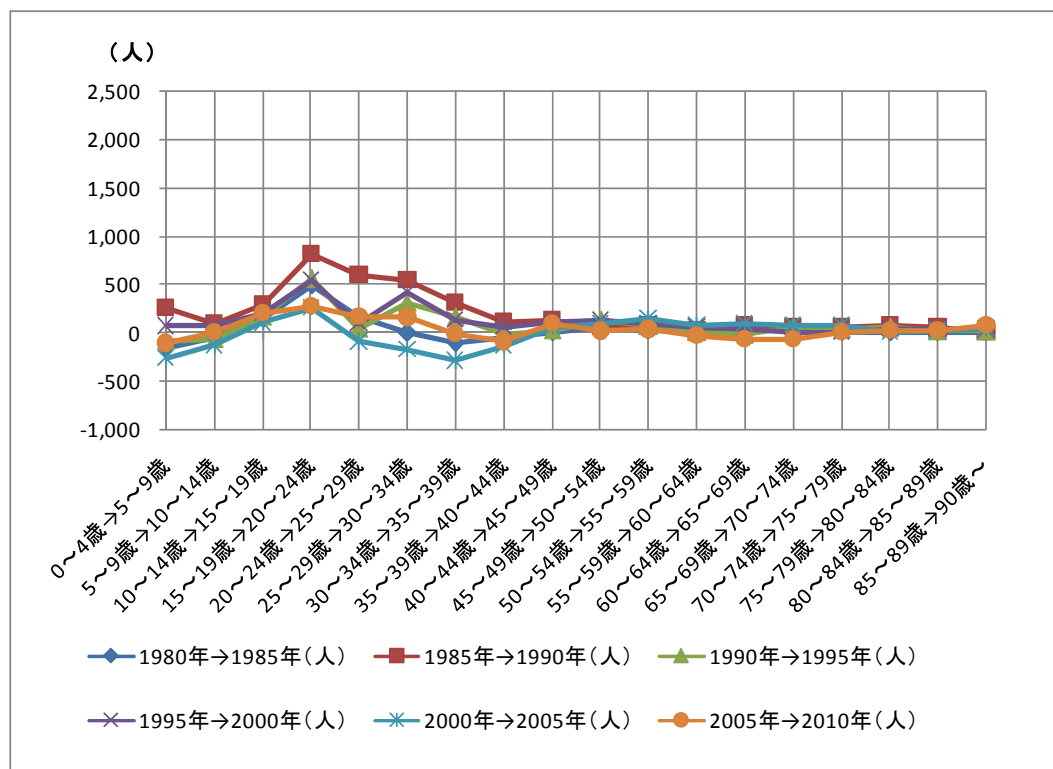
女性は男性に比べて人口移動の動向の変化が緩やかですが、男性と同じく若い世代の転入超過が縮小傾向にあります。

### 【年齢階級別人口移動状況の長期動向（男性）】



資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### 【年齢階級別人口移動状況の長期動向（女性）】



資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 6 地域間の人口移動の状況

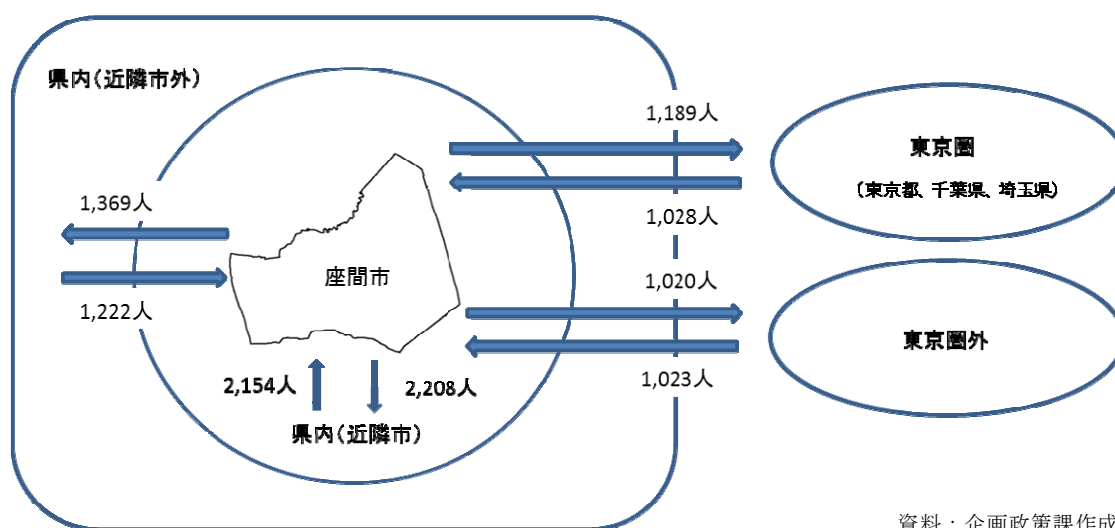
### (1) 県外を含む主な転入・転出者の居住地

平成26(2014)年における主な県外、県内近隣市から本市への転入者数をみると、東京圏(東京都、千葉県、埼玉県)からの転入者は1,028人であり、東京圏外からの転入者数1,023人をわずかに上回っています。また、県内近隣市からの転入者数に着目すると、近隣市(相模原市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市)からの転入者が2,154人であり、県内のその他市町村からの転入者が1,222人となっています。

また、転出者については、東京圏(東京都、千葉県、埼玉県)への転出者は1,189人であり、東京圏外への転出者は1,020人となっています。県内への転出者は近隣市(相模原市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市)への転出者が2,208人で、県内のその他市町村への転出者が1,369人となっています。

このことから、本市は県外ではなく、県内市町村間、特に近隣市町村間での転入・転出が多く、また合計でみると転出超過であることが分かります。

【本市の転入・転出の状況(県外を含む) 平成26(2014)年】



資料：企画政策課作成

【本市の転入・転出の状況 平成26(2014)年】

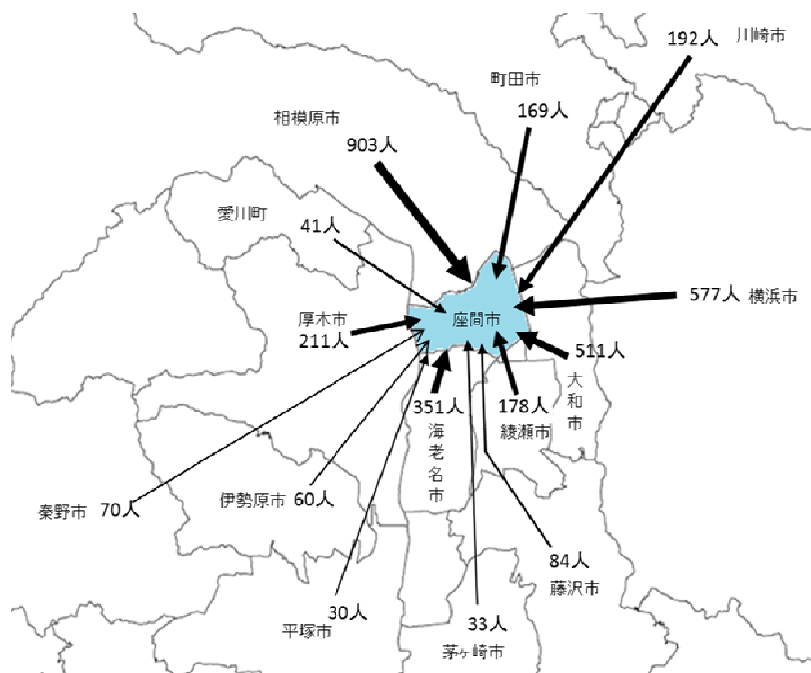
区域	転入者(人)	転出者(人)	差(人)
東京圏	1,028	1,189	△161(転出超過)
東京圏外	1,023	1,020	+3(転入超過)
県内(近隣市)	2,154	2,208	△54(転出超過)
県内(近隣市外)	1,222	1,369	△147(転出超過)
合計	5,427	5,786	△359(転出超過)

資料：企画政策課作成

## (2) 県内市町村の転入・転出者の居住地

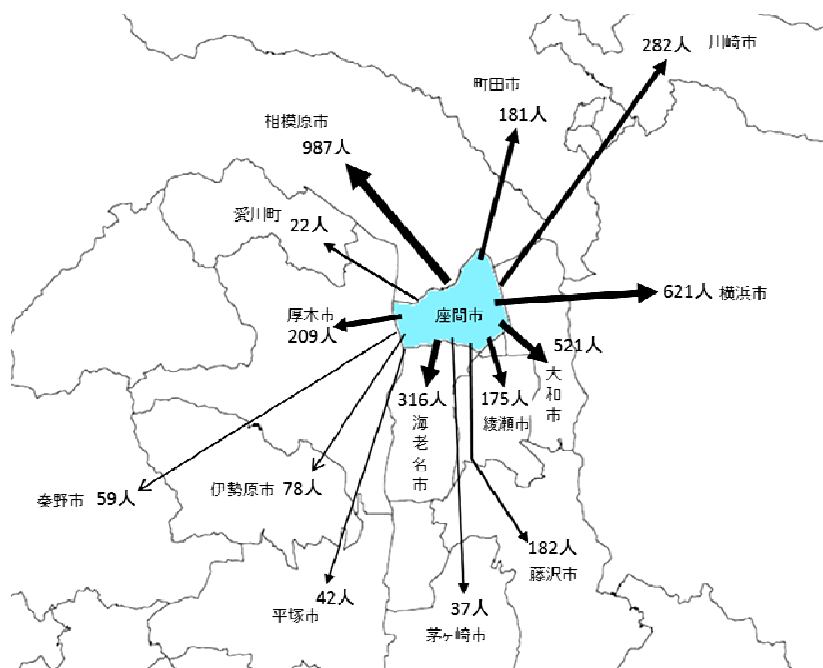
県内市町村における転入・転出の状況を詳しく見てみると、転入者数は相模原市からの903人が最も多く、次いで横浜市、大和市、海老名市からの転入が多いことが分かります。一方で転出者数は、転入と同様、相模原市への転出が987人と最も多く、次いで横浜市、大和市、海老名市への転出が多いことが分かります。

【近隣市からの転入状況 平成26(2014)年】



資料：企画政策課作成

【近隣市への転出状況 平成26(2014)年】



資料：企画政策課作成

## (3) 県内市町村への通勤・通学者の推移

県内市町村への通勤・通学者の推移を見てみると、横浜市への通勤・通学者が最も多く、次いで相模原市、大和市、厚木市の順になっています。平成17(2005)年と比較して、平成22(2010)年における本市の通勤・通学者の合計数が減少していますが、これは団塊世代の退職等によって、本市に常住する就業者数が大幅に減少したことが大きな要因であると考えられます。

【県内市町村への通勤・通学者の推移】

平成17(2005)年			平成22(2010)年		
総人口(人)	128,174		総人口(人)	129,436	
常住する就業者・通学者数(人)	68,870		常住する就業者・通学者数(人)	61,960	
	通勤・通学者数(人)	通勤通学率(%)		通勤・通学者数(人)	通勤通学率(%)
横浜市	6,336	9.20	横浜市	6,816	11.00
川崎市	1,908	2.77	川崎市	1,963	3.17
相模原市	5,791	8.41	相模原市	5,781	9.33
横須賀市	135	0.20	横須賀市	114	0.18
平塚市	458	0.67	平塚市	436	0.70
鎌倉市	103	0.15	鎌倉市	117	0.19
藤沢市	1,105	1.60	藤沢市	1,090	1.76
小田原市	169	0.25	小田原市	149	0.24
茅ヶ崎市	173	0.25	茅ヶ崎市	205	0.33
逗子市	6	0.01	逗子市	11	0.02
三浦市	3	0.00	三浦市	2	0.00
秦野市	309	0.45	秦野市	285	0.46
厚木市	4,499	6.53	厚木市	4,023	6.49
大和市	4,507	6.54	大和市	4,103	6.62
伊勢原市	485	0.70	伊勢原市	541	0.87
海老名市	3,469	5.04	海老名市	3,511	5.67
座間市	23,351	33.91	座間市	17,693	28.56
南足柄市	36	0.05	南足柄市	14	0.02
綾瀬市	2,046	2.97	綾瀬市	1,989	3.21
葉山町	2	0.00	葉山町	4	0.01
寒川町	220	0.32	寒川町	198	0.32
大磯町	8	0.01	大磯町	7	0.01
二宮町	5	0.01	二宮町	2	0.00
中井町	31	0.05	中井町	22	0.04
大井町	25	0.04	大井町	19	0.03
松田町	62	0.09	松田町	62	0.10
山北町	7	0.01	山北町	3	0.00
開成町	15	0.02	開成町	19	0.03
箱根町	12	0.02	箱根町	10	0.02
真鶴町	0	0.00	真鶴町	0	0.00
湯河原町	3	0.00	湯河原町	1	0.00
愛川町	433	0.63	愛川町	372	0.60
清川村	27	0.04	清川村	25	0.04
合計	55,739		合計	49,587	

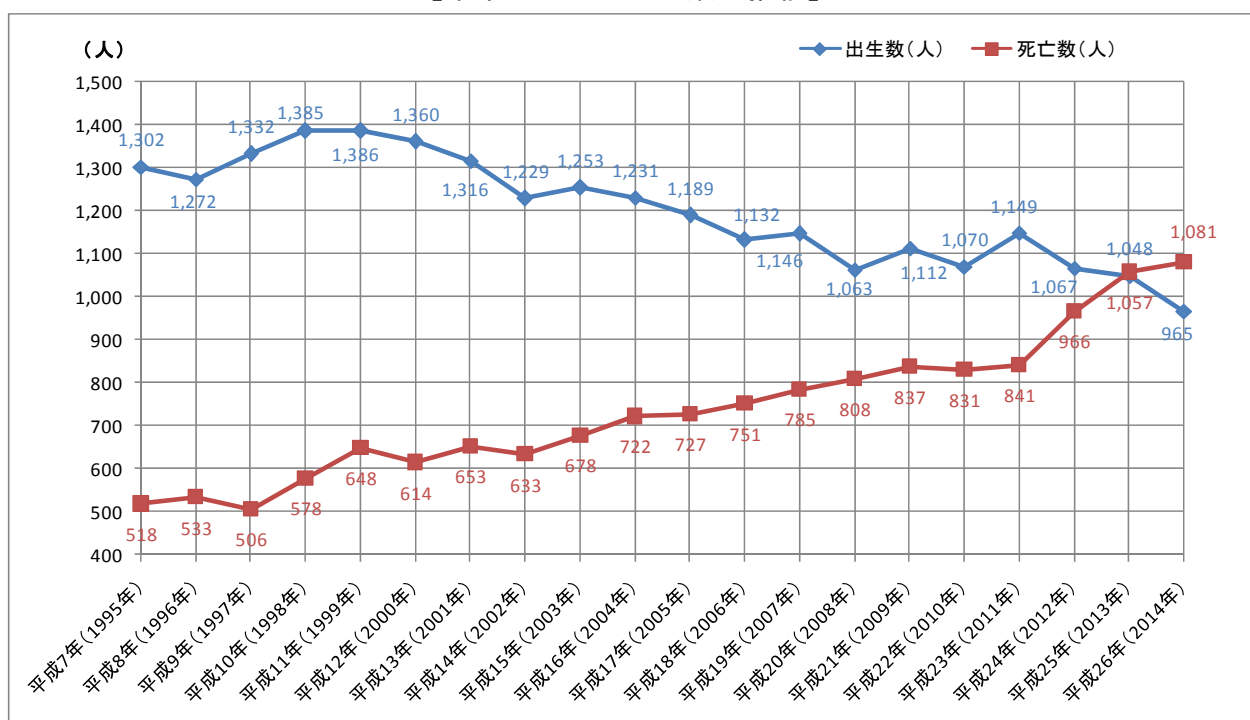
資料：総務省「国勢調査」の結果をもとに、市町村別に算出した通勤・通学率を表したものの。  
 なお、平成22(2010)年については従業地通学地不詳分を除いた就業者・通学者数で算出している。

## 7 出生・死亡数の推移

本市の出生数の推移を見てみると、近年では平成11（1999）年の1,386人をピークとして、減少傾向にあります。

本市における死亡数は増加の一途をたどっており、平成26（2014）年には、出生数965人に対し死亡数が1,081人で、死亡数が116人上回りました。医学の進歩とともに平均寿命が伸びているにもかかわらず、死亡数が増加の一途を辿っているのは、それ以上のペースで高齢化が進んでいるためです。自然減と社会減が同時に起きてしまうと、人口減少は一層加速するとされています。

【本市の出生・死亡数の推移】



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



## 8 合計特殊出生率の推移と近隣市との比較

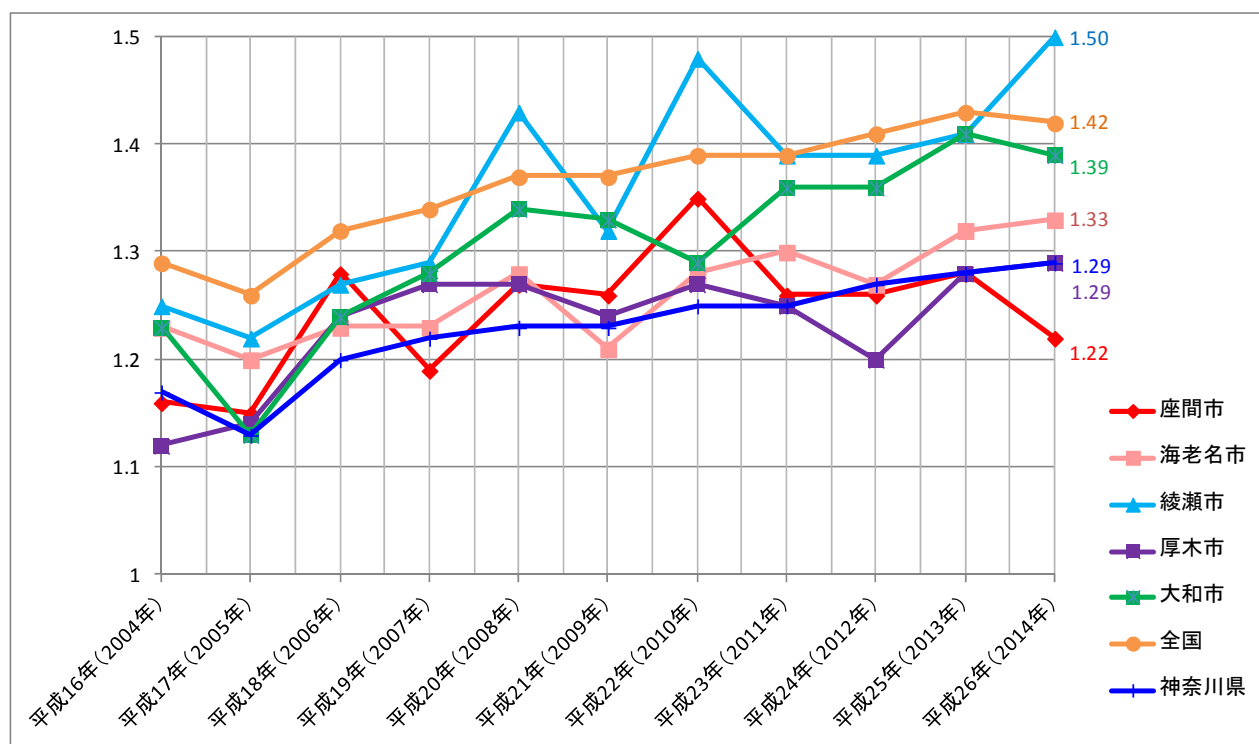
本市における合計特殊出生率<sup>※1</sup>は平成22（2010）年に1.35と大きく伸びたものの、それ以降は減少傾向にあります。近隣市の状況を見ると、綾瀬市の伸びが特に大きく、神奈川県、海老名市、厚木市が微増傾向にあります。どの市においても国民希望出生率<sup>※2</sup>（1.8）や人口置換水準<sup>※3</sup>（2.07）には届いておらず、少子化傾向が続いていることが分かります。

※<sub>1</sub>合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子供の人数

※<sub>2</sub>国民希望出生率：国の長期ビジョン策定の際のアンケート調査から、18～34歳の9割以上が結婚を望み、また2人以上の子供を授かりたいと考えていることが分かった。このような若年層の「希望」が実現したときの出生率のこと。

※<sub>3</sub>人口置換水準：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研によって算出されている。

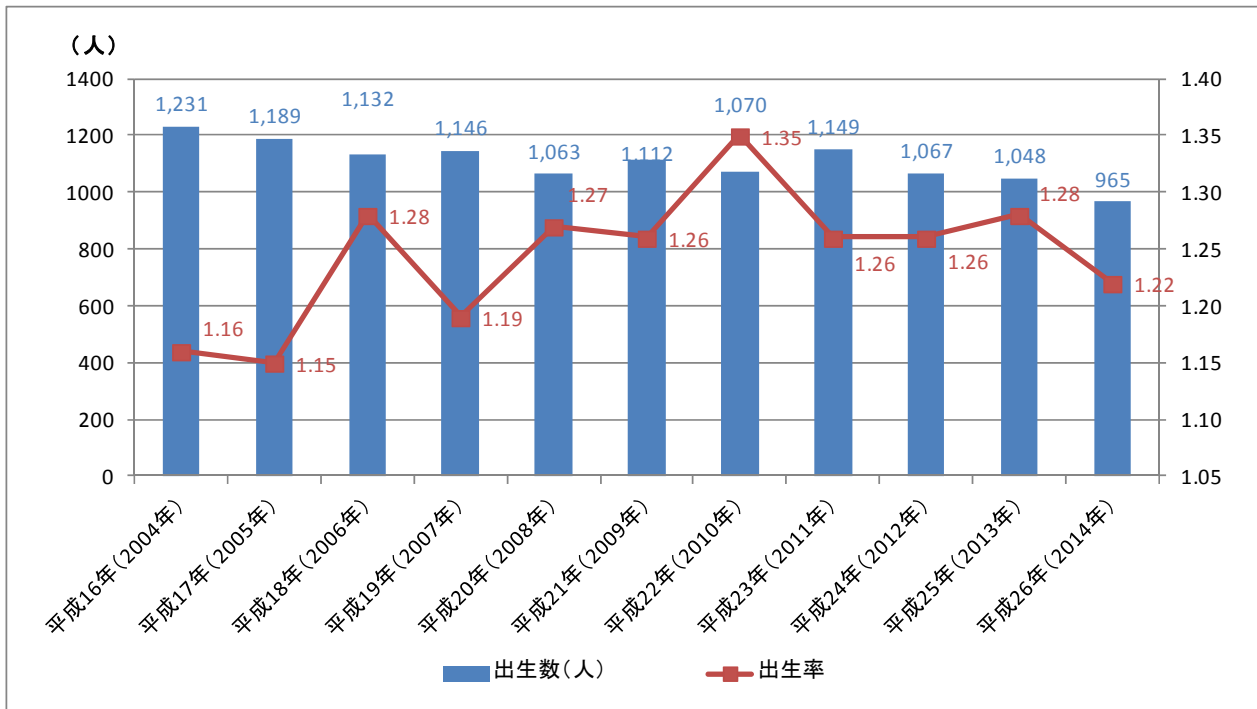
【本市及び全国、神奈川県、近隣市の合計特殊出生率の推移】



資料：神奈川県平成26年衛生統計年報

ここで、本市の出生数と合計特殊出生率を併せて見てみると、長期的には合計特殊出生率の増減に関わらず、出生数は減少傾向にあります。これは合計特殊出生率の変動以上に「15～49歳までの女性」の人口減少が大きいことが原因であり、若い世代の人口増加が今後の重要な課題となります。

【出生数及び合計特殊出生率の推移】



資料：神奈川県平成26年衛生統計年報

## 9 産業別就業人口

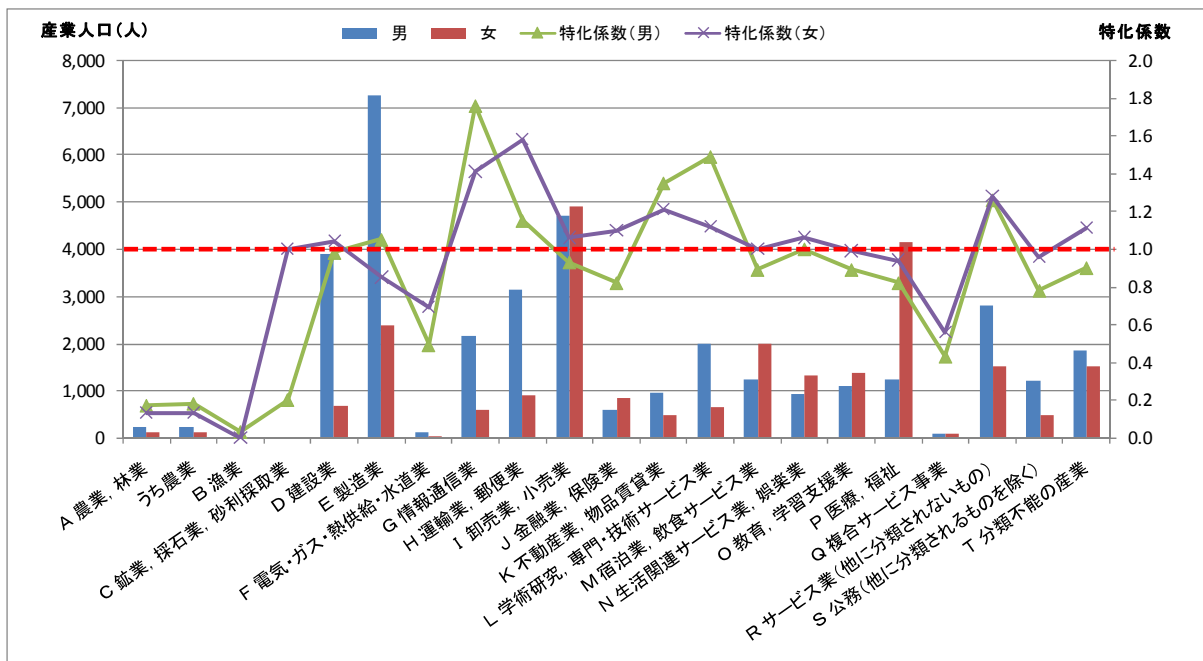
### (1) 男女別産業人口と特化係数

男女別産業人口の状況を見てみると、男性は製造業への就業者数が特に多く、次いで卸売業・小売業、建設業の順で多くなっています。女性は、卸売業・小売業への就業者数が最も多く、次いで医療・福祉、製造業の順で多くなっています。

さらに特化係数\*を見てみると、男性は製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、サービス業（他に分類されないもの）が、女性は建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）の値が1よりも大きくなっています。

※特化係数：本市のある産業の就業者比率を全国のある産業の就業者比率で除した値であり、地域のある産業がどれだけ特化しているかを見る係数のこと。1であれば全国と同等であり、1以上であればその産業は特化していると考えられる。

【本市の男女別産業人口及び各産業の特化係数】



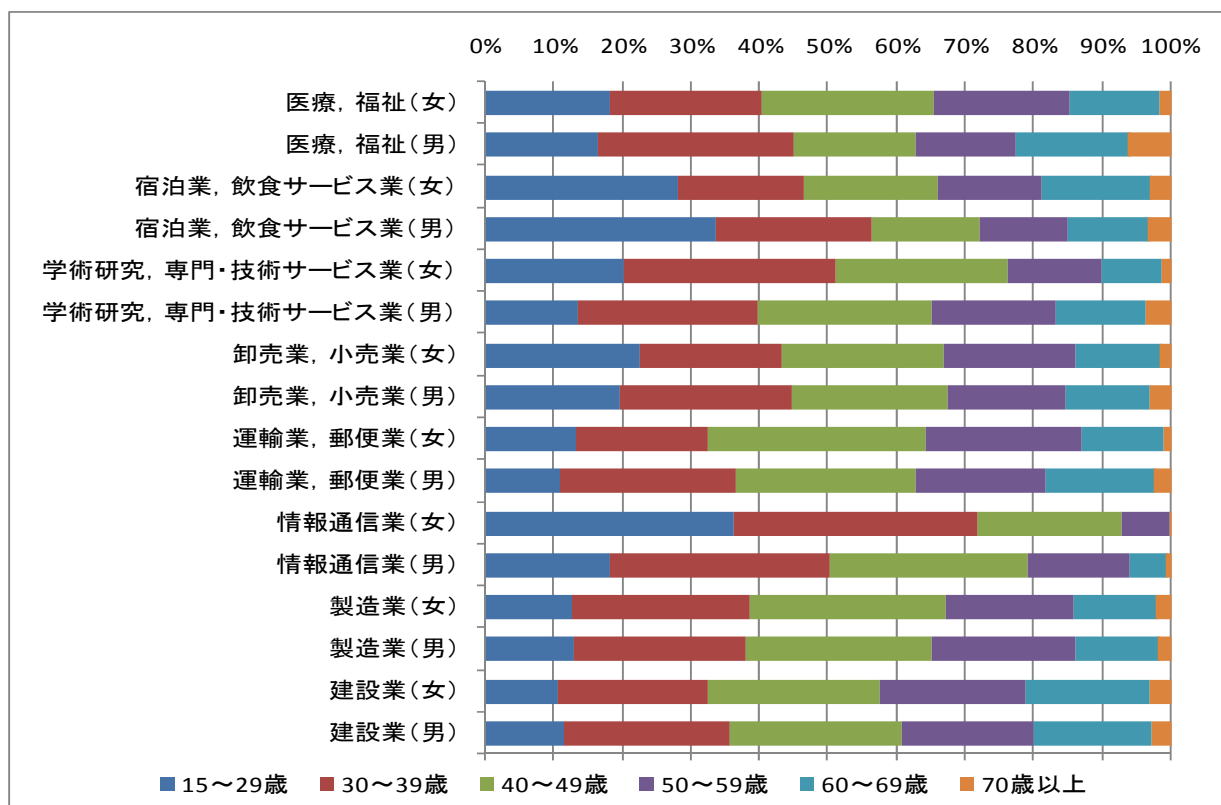
資料：総務省「国勢調査」

(2) 男女年齢階級別産業人口

産業別に男女別就業者の年齢階級を見てみると、特化係数の高かった製造業の就業者割合は10～20歳代までの割合が若干低いものの、バランスが良いことが分かります。

情報通信業は30歳代までの割合が男性が約5割、女性が約7割を占めており、若い世代の活躍が期待されている産業である一方で、運輸業・郵便業は40歳代以上の従事者の割合が6割以上を占めています。

【本市の男女年齢階級別産業人口】



資料：総務省「国勢調査」

# 第3章

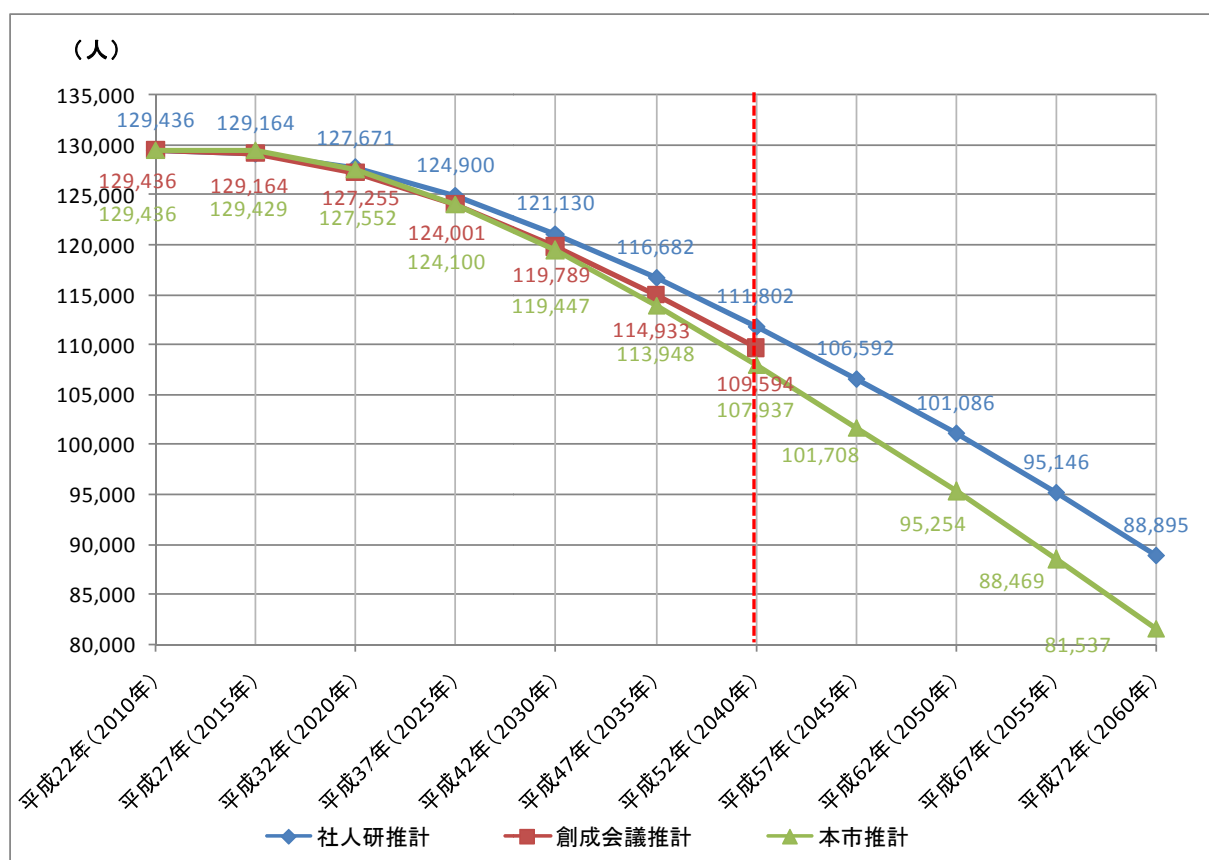
# 人口の将来推計

## 1 座間市の将来人口推計

### (1) 社人研、日本創成会議、市独自の人口推計の比較

社人研、日本創成会議（以下「創成会議」という。）、本市独自の人口推計を比較すると平成52（2040）年における人口は、全国の人口移動率が今後一定程度縮小すると仮定した社人研推計準拠が111,802人、全国の総人口移動数が平成22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した創成会議推計準拠が109,594人となりました。社人研のデータをベースに直近5年間の純移動率及び生残率が今後も続くと仮定した本市の平成52（2040）年における人口推計値は107,937人に、平成72（2060）年における人口は81,537人となり、他の2つのパターンの推計に比べ人口減少が加速する見通しとなっています。

【社人研推計、創成会議推計、本市独自の人口推計の比較】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

## 【参考：それぞれの人口推計の特徴】

## ◆社人研推計

○主に平成17(2005)～22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計している。

○移動率が今後全国的に縮小すると仮定している。

## ＜出生についての仮定＞

○原則として平成22(2010)年の全国の子供女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子供女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降、平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

## ＜死亡についての仮定＞

○原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

## ＜移動についての仮定＞

○平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

## ■創成会議推計

○社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定している。

## ＜出生・死亡についての仮定＞

○社人研推計と同様。

## ＜移動に関する仮定＞

○全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる)。

## ▲市独自推計

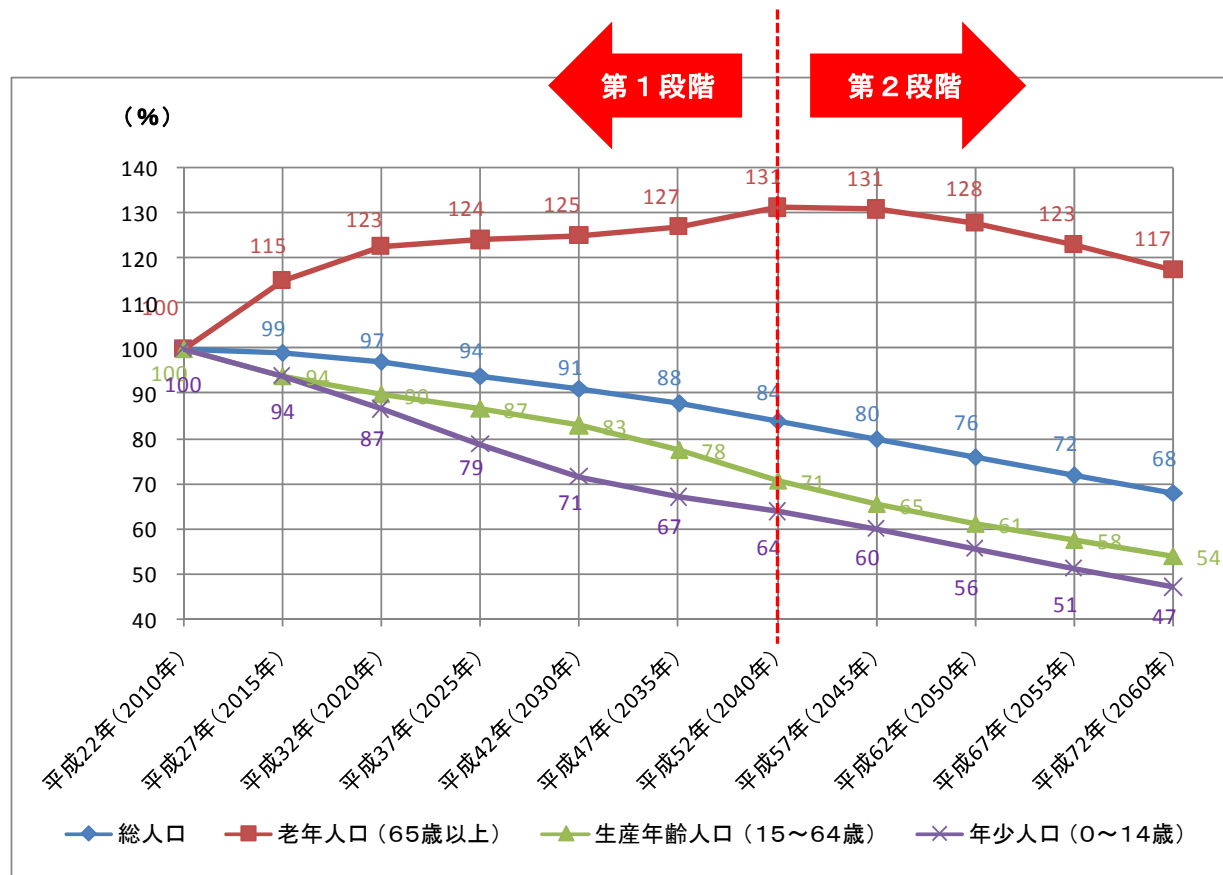
○社人研推計をベースに、生残率と純移動率に関して異なる仮定を設定している。

○平成22(2010)年1月1日から、5年後にあたる平成27(2015)年1月1日までの性別、年齢別の「生残率」及び「純移動率」を算出し、この「生残率」と「純移動率」が変わらないものと仮定して、将来人口を推計。

## (2) 人口減少段階の分析

人口の減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。全国的にみると平成52（2040）年から第2段階に入ると推測されています。

【全国の人口減少の段階】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24（2012）年1月推計）

将来の出生推移および死亡推移は中位推計を用い、平成22（2010）年の人口を100として各年の人口を指数化

【全国の人口減少の段階】

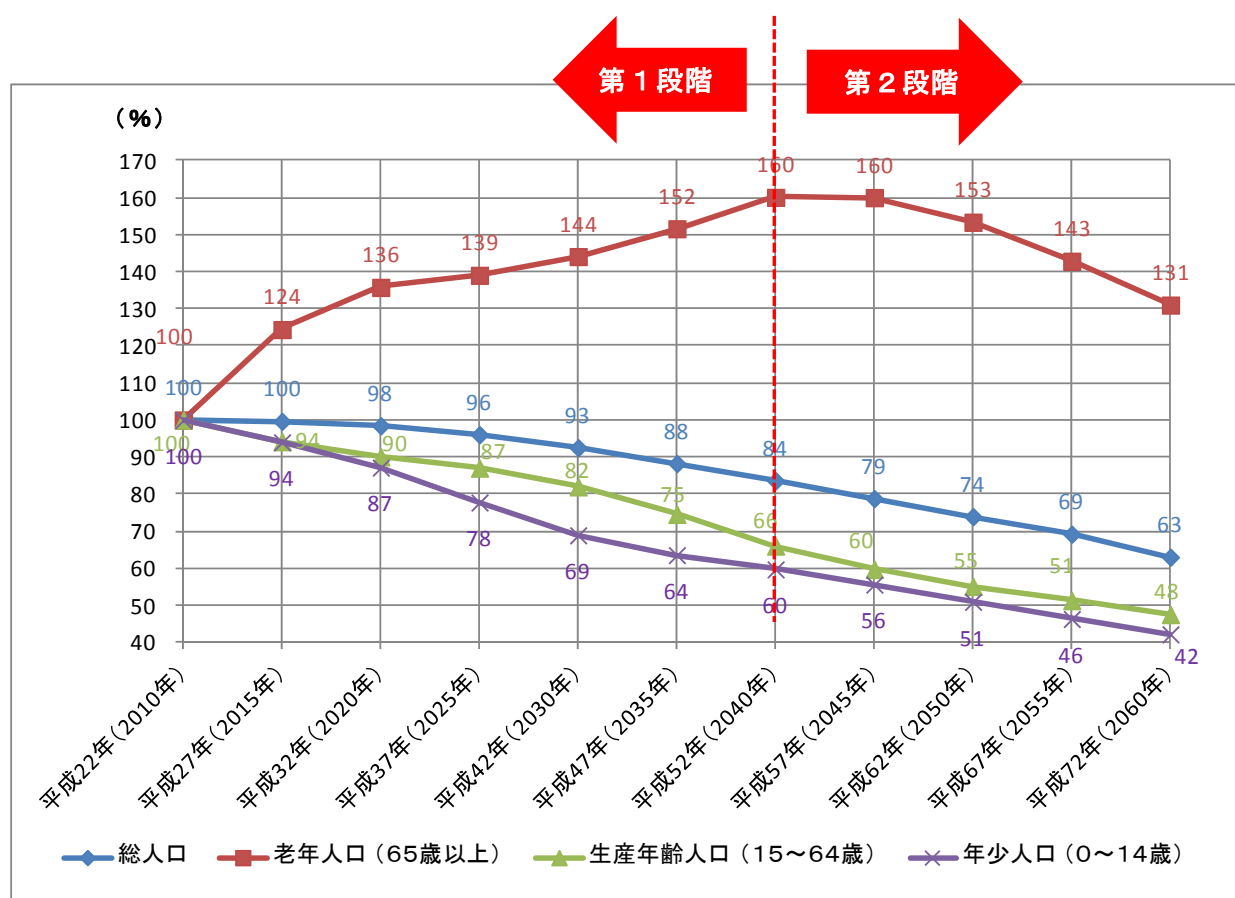
分類	平成22(2010)年	平成72(2060)年	対比率(%)
老年人口(千人)	29,484	34,642	117(+17)
生産年齢人口(千人)	81,735	44,183	54(Δ46)
年少人口(千人)	16,839	7,912	47(Δ53)

資料：企画政策課作成

全国の傾向を踏まえ、本市の人口減少段階を推計すると、平成52（2040）年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ると推測され、全国の傾向と同じ傾向を示しています。

平成72（2060）年には、本市の総人口は平成22（2010）年と比較して約37%減少し、生産年齢人口と年少人口は今の約半分になると推測されます。

【本市の人口減少の段階】



資料：企画政策課作成

【本市の人口減少の段階】

分類	平成22(2010)年	平成72(2060)年	対比率(%)
老年人口(人)	25,050	32,823	131(+31)
生産年齢人口(人)	87,447	41,567	48(Δ52)
年少人口(人)	16,939	7,147	42(Δ58)

資料：企画政策課作成

## 2 人口推計シミュレーション

### (1) 人口推計シミュレーション

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するために、社人研推計準拠データを用いて以下の2種類のシミュレーションを行いました。

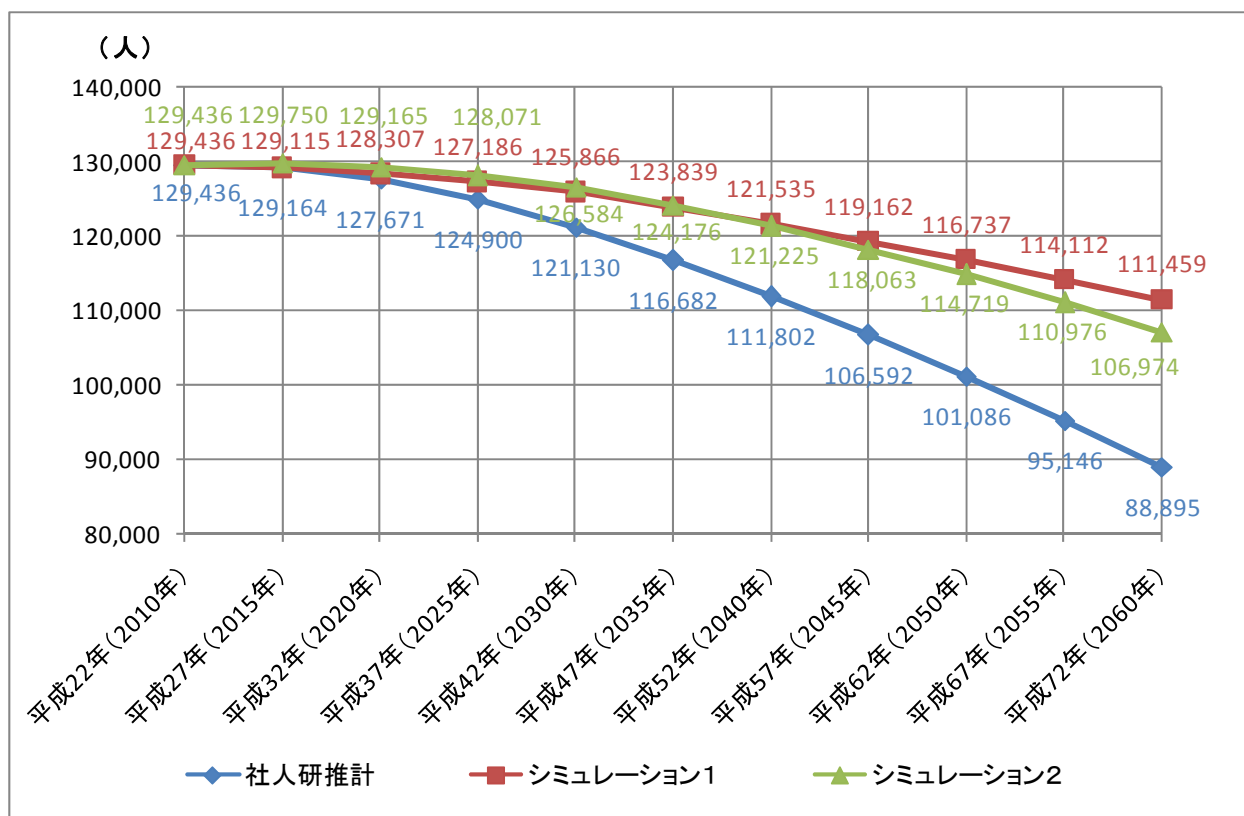
#### <シミュレーション1>

合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準である2.07まで上昇したと仮定した場合

#### <シミュレーション2>

合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準である2.07まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

【社人研推計、シミュレーション1、2の比較】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

社人研推計準拠データとシミュレーション1とを比較することで、自然増減（出生）が将来人口にどの程度の影響を及ぼすかを分析し、またシミュレーション1と2との比較で、社会増減（移動）が将来人口にどの程度の影響を及ぼすかを分析します。



①自然増減の影響度

シミュレーション1における平成52（2040）年の総人口数を、社人研推計準拠データの平成52（2040）年の総人口数で除した数値を以下の5パターンに整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%未満、「3」=105～110%未満、「4」=110～115%未満、「5」=115%以上の増加

②社会増減の影響度

シミュレーション2の平成52（2040）年の総人口数をシミュレーション1の平成52（2040）年の総人口数で除した数値を以下の5パターンに整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%未満、「3」=110～120%未満、「4」=120～130%未満、「5」=130%以上の増加

【本市における自然増減・社会増減の影響度】

分類	計 算	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口数=121,535人 社人研推計準拠データの平成52（2040）年の総人口数=111,802人 ⇒ $121,535 / 111,802 \times 100 = 108.7\%$	<b>3</b>
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52（2040）年の総人口数=121,225人 シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口数=121,535人 ⇒ $121,225 / 121,535 \times 100 = 99.7\%$	<b>1</b>

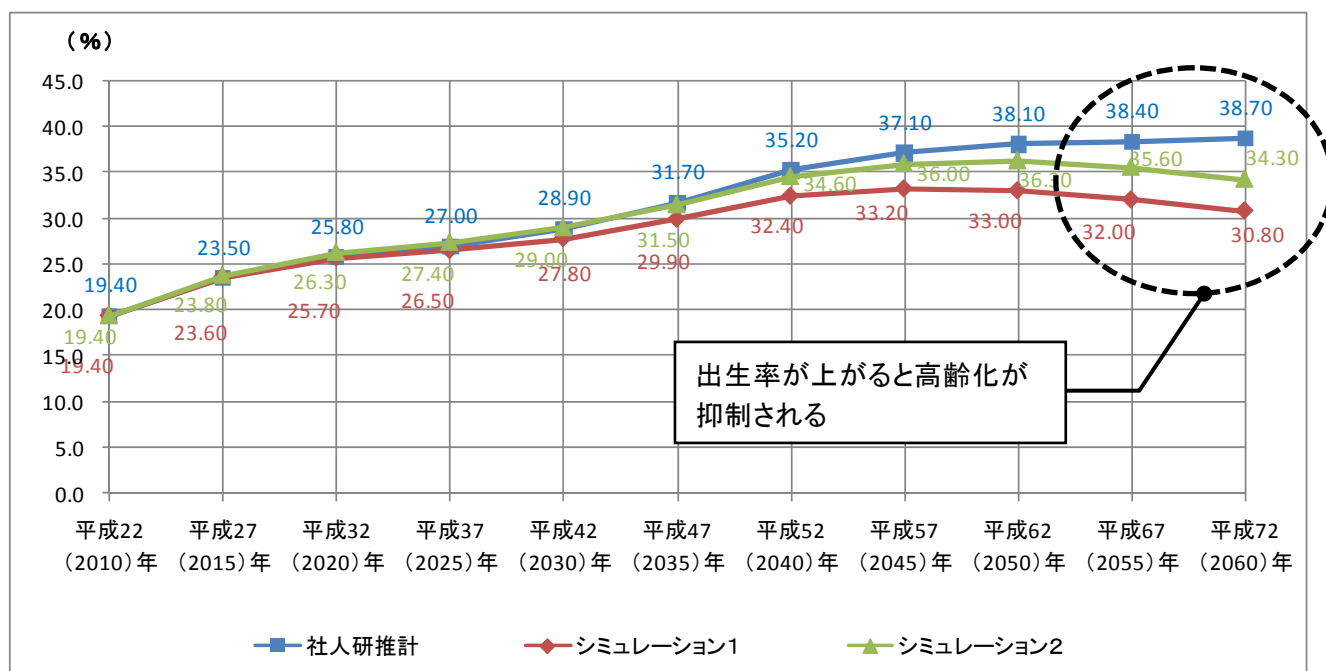
本市では将来人口への自然増減の影響度が3、社会増減の影響度が1となりました。この結果は、本市においては人口の社会増をもたらす施策、または社会減に歯止めをかける施策に取り組むよりも、出生率の上昇を図る施策を進めるほうが高い効果を得られることを意味しています。

（2）老年人口比率の推計

社人研推計準拠データとシミュレーション1、シミュレーション2について、5年毎に平成72（2060）年まで老年人口の比率を推計すると、社人研推計準拠データでは、平成52（2040）年を超えても老年人口比率は上昇を続けています。

一方でシミュレーション1とシミュレーション2では、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準まで上昇したという仮定があることから、平成62（2050）年ごろから人口構造における高齢化が抑制され、その後は低下します。

### 【本市の老年人口比率の長期推計】



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

### 【平成22（2010）～72（2060）年までの老年人口比率】

		平成22 (2010)年	平成32 (2020)年	平成42 (2030)年	平成52 (2040)年	平成62 (2050)年	平成72 (2060)年
社人研推計	総人口(人)	129,436	127,671	121,130	111,802	101,086	88,895
	老年人口 (65歳以上)比率(%)	19.40	25.80	28.90	35.20	38.10	38.70
シミュレーション1	総人口(人)	129,436	128,307	125,866	121,535	116,737	111,459
	老年人口 (65歳以上)比率(%)	19.40	25.70	27.80	32.40	33.00	30.80
シミュレーション2	総人口(人)	129,436	129,165	126,584	121,225	114,719	106,974
	老年人口 (65歳以上)比率(%)	19.40	26.30	29.00	34.60	36.30	34.30

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

### (3) 地区別将来人口の推計

平成27（2015）年6月1日現在の座間市町丁字別年齢別人口統計表を用いて、市内18地区について将来人口推計を行いました。

生残率、純移動率、合計特殊出生率等の推計に必要な変数は、社人研が本市全体の将来人口推計で用いた変数をそのまま18地区に当てはめて推計を行っています。地区別にそれぞれ異なる特徴があるので、同じ変数を用いることで誤差の大きな推計となる可能性があります。本節での地区別推計の目的は、地区別の概ねの傾向を把握することであり、このような誤差は許容するものとします。

なお、本節で用いる人口データは最新の住民基本台帳からのデータであり、これまでの国勢調査をベースとしたデータとは整合がとれていない部分があります。しかし、本節の目的は、市内における将来人口の概ねの地区別傾向を見ることであり、将来人口の数値そのものではないので、数値の不整合は許容するものとします。

これまで示してきた本市の平成27（2015）～52（2040）年にかけての人口減少率は13.2%でした。地区別にみると、人口減少率が本市の平均値を大きく上回る地区には、栗原、明王、入谷、さがみ野、立野台が挙げられます。反対に大きく本市の平均値を下回る地区には、西栗原、相武台、東原が挙げられます。

人口減少率が大きい地区は、平成27（2015）年時点で、既に年少人口比率が低く、老年人口比率が高い状態となっています。

地区別の将来人口推計をみると、市街地等の開発の規模や時期が大きく結果に影響を及ぼしていることがわかります。よって過去の開発状況だけではなく、将来の開発計画も同様に将来人口推計に影響を及ぼしますので、それらを考慮して将来の人口推計、そして将来のまちづくりを行っていかねばなりません。

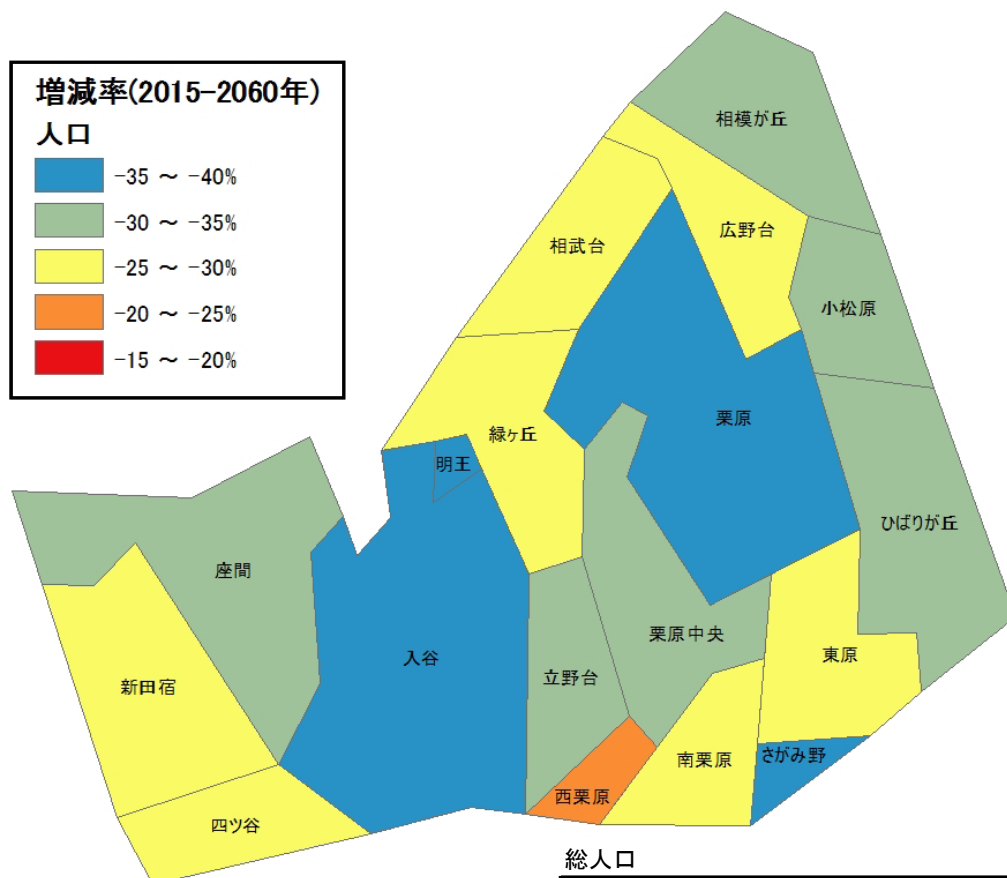
次ページに社人研推計による18地区別の人口推計結果の総括表を示し、続いて各地区の概略位置図と人口推計のグラフを示します。

【本市18地区別人口推計 総括表】

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
栗原	総人口(人)	1,353	1,294	1,233	1,171	1,111	1,054	997	943	888	833
	年少人口比率	11.9%	11.4%	11.0%	9.6%	9.5%	9.5%	9.5%	9.3%	9.3%	9.2%
	生産年齢人口比率	57.3%	56.0%	57.2%	58.9%	58.7%	55.4%	53.4%	52.2%	52.1%	53.3%
	65歳以上人口比率	30.8%	32.6%	31.8%	31.5%	31.8%	35.1%	37.2%	38.4%	38.6%	37.4%
相模が丘	総人口(人)	23,100	22,848	22,319	21,584	20,729	19,806	18,814	17,748	16,590	15,386
	年少人口比率	10.4%	10.2%	10.0%	9.9%	9.6%	9.5%	9.4%	9.0%	8.8%	8.8%
	生産年齢人口比率	66.3%	64.3%	63.2%	60.8%	57.6%	53.7%	51.7%	50.9%	50.6%	50.2%
	65歳以上人口比率	23.3%	25.6%	26.8%	29.3%	32.8%	36.8%	39.0%	40.1%	40.6%	41.0%
四ツ谷	総人口(人)	2,517	2,507	2,465	2,408	2,334	2,252	2,162	2,065	1,961	1,853
	年少人口比率	13.4%	12.8%	12.4%	10.5%	10.2%	10.2%	10.0%	9.7%	9.4%	9.5%
	生産年齢人口比率	65.3%	63.0%	62.1%	63.0%	62.0%	57.9%	55.6%	53.2%	52.1%	52.0%
	65歳以上人口比率	21.3%	24.2%	25.5%	26.5%	27.8%	31.9%	34.3%	37.1%	38.4%	38.5%
新田宿	総人口(人)	2,981	2,953	2,908	2,844	2,763	2,658	2,541	2,417	2,290	2,152
	年少人口比率	14.5%	13.3%	11.2%	10.2%	10.1%	10.0%	9.9%	9.7%	9.5%	9.3%
	生産年齢人口比率	64.7%	62.6%	62.3%	62.1%	59.8%	56.7%	54.9%	54.4%	53.2%	53.7%
	65歳以上人口比率	20.7%	24.1%	26.5%	27.8%	30.1%	33.3%	35.2%	36.0%	37.3%	36.9%
立野台	総人口(人)	5,338	5,224	5,062	4,860	4,644	4,428	4,209	3,982	3,739	3,487
	年少人口比率	12.4%	11.2%	10.1%	9.7%	9.7%	9.9%	10.0%	9.8%	9.4%	9.1%
	生産年齢人口比率	60.5%	59.9%	60.5%	59.1%	56.5%	54.0%	52.3%	52.6%	54.5%	54.2%
	65歳以上人口比率	27.2%	28.9%	29.4%	31.1%	33.8%	36.1%	37.8%	37.6%	36.2%	36.7%
緑ヶ丘	総人口(人)	8,246	8,139	7,974	7,763	7,512	7,247	6,964	6,657	6,305	5,918
	年少人口比率	14.6%	13.5%	11.6%	10.2%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	9.8%	9.6%
	生産年齢人口比率	62.6%	62.3%	63.7%	63.4%	61.3%	56.5%	53.3%	51.6%	52.5%	53.7%
	65歳以上人口比率	22.7%	24.2%	24.8%	26.4%	28.7%	33.4%	36.7%	38.4%	37.7%	36.6%
明王	総人口(人)	867	847	819	785	746	705	664	624	585	544
	年少人口比率	11.2%	10.9%	10.7%	9.0%	9.0%	9.3%	9.1%	9.1%	9.0%	9.2%
	生産年齢人口比率	61.4%	59.2%	58.1%	59.5%	57.4%	53.7%	52.2%	50.9%	50.1%	50.0%
	65歳以上人口比率	27.5%	29.9%	31.2%	31.4%	33.6%	37.0%	38.7%	40.0%	40.9%	40.8%
広野台	総人口(人)	3,172	3,155	3,111	3,037	2,942	2,833	2,716	2,588	2,447	2,296
	年少人口比率	14.9%	13.3%	11.1%	10.4%	10.2%	10.1%	10.1%	10.0%	9.8%	9.5%
	生産年齢人口比率	63.6%	62.7%	62.9%	61.8%	59.6%	55.8%	53.1%	52.3%	53.4%	54.3%
	65歳以上人口比率	21.4%	24.0%	26.0%	27.8%	30.2%	34.2%	36.8%	37.6%	36.8%	36.2%
小松原	総人口(人)	4,845	4,821	4,732	4,594	4,410	4,201	3,968	3,725	3,480	3,233
	年少人口比率	10.5%	10.1%	9.6%	9.8%	9.6%	9.8%	9.7%	9.3%	8.8%	8.6%
	生産年齢人口比率	67.9%	63.4%	61.1%	59.2%	56.2%	52.5%	52.2%	52.2%	52.7%	52.0%
	65歳以上人口比率	21.6%	26.5%	29.3%	30.9%	34.2%	37.7%	38.1%	38.5%	38.5%	39.3%
座間	総人口(人)	5,374	5,287	5,149	4,975	4,776	4,571	4,356	4,132	3,890	3,646
	年少人口比率	12.8%	11.3%	10.8%	9.9%	9.9%	10.2%	10.3%	10.1%	9.6%	9.3%
	生産年齢人口比率	61.9%	60.9%	60.3%	59.8%	56.9%	54.3%	53.4%	53.6%	54.9%	55.0%
	65歳以上人口比率	25.3%	27.9%	28.9%	30.3%	33.2%	35.5%	36.3%	36.3%	35.5%	35.7%
相武台	総人口(人)	9,946	9,908	9,773	9,575	9,323	9,014	8,656	8,253	7,787	7,272
	年少人口比率	12.8%	12.7%	11.9%	10.5%	10.0%	9.8%	9.5%	9.2%	9.2%	9.3%
	生産年齢人口比率	67.9%	66.2%	65.5%	64.7%	60.9%	56.6%	53.3%	50.9%	49.5%	50.3%
	65歳以上人口比率	19.3%	21.1%	22.5%	24.9%	29.0%	33.7%	37.2%	39.9%	41.3%	40.4%
入谷	総人口(人)	18,311	17,970	17,430	16,730	15,918	15,049	14,166	13,293	12,415	11,527
	年少人口比率	10.8%	10.4%	9.7%	9.5%	9.2%	9.2%	9.2%	9.0%	8.9%	8.9%
	生産年齢人口比率	62.8%	60.1%	59.2%	57.9%	56.1%	53.0%	51.5%	50.8%	50.8%	50.9%
	65歳以上人口比率	26.4%	29.6%	31.2%	32.7%	34.6%	37.8%	39.3%	40.2%	40.3%	40.2%
ひばりが丘	総人口(人)	16,114	15,976	15,642	15,147	14,553	13,925	13,273	12,583	11,825	11,022
	年少人口比率	12.8%	11.0%	10.1%	9.8%	9.7%	9.9%	9.9%	9.7%	9.3%	9.0%
	生産年齢人口比率	63.3%	62.8%	62.7%	61.2%	58.0%	53.9%	52.4%	52.8%	54.0%	54.2%
	65歳以上人口比率	23.9%	26.2%	27.2%	29.0%	32.3%	36.2%	37.7%	37.5%	36.7%	36.8%
東原	総人口(人)	8,439	8,420	8,317	8,143	7,913	7,638	7,327	6,989	6,615	6,205
	年少人口比率	14.1%	12.8%	11.3%	10.3%	10.0%	9.9%	9.8%	9.6%	9.3%	9.1%
	生産年齢人口比率	66.0%	64.2%	64.1%	63.5%	61.0%	56.9%	54.4%	53.3%	53.2%	53.3%
	65歳以上人口比率	19.9%	23.0%	24.6%	26.2%	29.0%	33.2%	35.8%	37.1%	37.4%	37.6%
さがみ野	総人口(人)	2,287	2,242	2,172	2,083	1,988	1,886	1,786	1,685	1,579	1,469
	年少人口比率	10.7%	10.6%	10.9%	9.8%	9.6%	9.6%	9.8%	9.5%	9.2%	9.0%
	生産年齢人口比率	62.4%	59.9%	59.5%	59.3%	56.6%	53.7%	51.0%	50.6%	51.5%	51.7%
	65歳以上人口比率	26.8%	29.5%	29.7%	30.9%	33.8%	36.7%	39.3%	39.8%	39.3%	39.3%
南栗原	総人口(人)	7,728	7,659	7,522	7,327	7,084	6,812	6,515	6,201	5,867	5,506
	年少人口比率	13.8%	13.3%	11.8%	10.2%	10.1%	10.2%	10.2%	10.1%	9.9%	9.7%
	生産年齢人口比率	63.9%	61.4%	61.7%	61.5%	59.1%	55.4%	52.5%	51.7%	53.0%	53.8%
	65歳以上人口比率	22.3%	25.3%	26.5%	28.3%	30.9%	34.4%	37.3%	38.1%	37.1%	36.5%
栗原中央	総人口(人)	6,717	6,640	6,500	6,300	6,064	5,817	5,557	5,283	4,990	4,673
	年少人口比率	13.4%	12.0%	10.5%	9.9%	9.9%	10.1%	10.2%	9.9%	9.5%	9.2%
	生産年齢人口比率	62.5%	61.6%	62.1%	61.5%	58.4%	55.1%	53.8%	54.2%	55.1%	54.8%
	65歳以上人口比率	24.1%	26.4%	27.4%	28.5%	31.6%	34.8%	36.1%	35.9%	35.4%	36.0%
西栗原	総人口(人)	2,136	2,140	2,129	2,099	2,054	1,997	1,929	1,852	1,758	1,650
	年少人口比率	16.6%	13.8%	11.4%	10.2%	10.0%	10.1%	10.0%	9.8%	9.6%	9.3%
	生産年齢人口比率	65.9%	66.1%	67.6%	66.4%	62.1%	57.6%	55.2%	54.0%	54.6%	55.2%
	65歳以上人口比率	17.5%	20.0%	20.9%	23.4%	27.9%	32.3%	34.8%	36.2%	35.8%	35.4%

①地区別の人口増減率

地区別の人口増減率（平成27（2015）～72（2060）年）をみると、全ての地区で減少傾向となっています。特に栗原（-38.4%）、明王（-37.2%）、入谷（-37.0%）、さがみ野（-35.8%）の4地区が増減率-35%以下で、人口減少が大きく進むと推測されます。

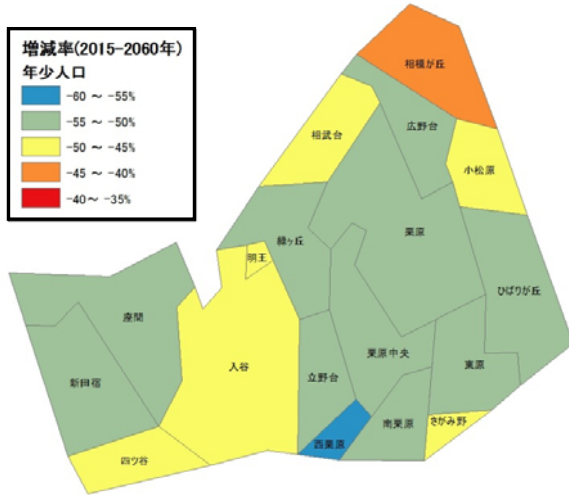


総人口

地区名	平成27(2015)年	平成72(2060)年	増減率
栗原	1,353	833	-38.4%
相模が丘	23,100	15,386	-33.4%
四ツ谷	2,517	1,853	-26.4%
新田宿	2,981	2,152	-27.8%
立野台	5,338	3,487	-34.7%
緑ヶ丘	8,246	5,918	-28.2%
明王	867	544	-37.2%
広野台	3,172	2,296	-27.6%
小松原	4,845	3,233	-33.3%
座間	5,374	3,646	-32.2%
相武台	9,946	7,272	-26.9%
入谷	18,311	11,527	-37.0%
ひばりが丘	16,114	11,022	-31.6%
東原	8,439	6,205	-26.5%
さがみ野	2,287	1,469	-35.8%
南栗原	7,728	5,506	-28.8%
栗原中央	6,717	4,673	-30.4%
西栗原	2,136	1,650	-22.8%
合計	129,471	88,672	

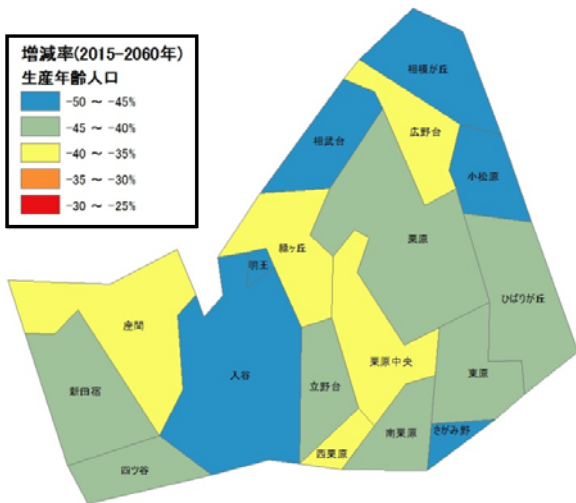
## ②年齢3区別の人口増減率

年齢別の人口増減率（平成27（2015）～72（2060）年）をみると、年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向です。一方、老年人口は半数以上の地区で増加となっており、ますます高齢化が進行すると考えられます。



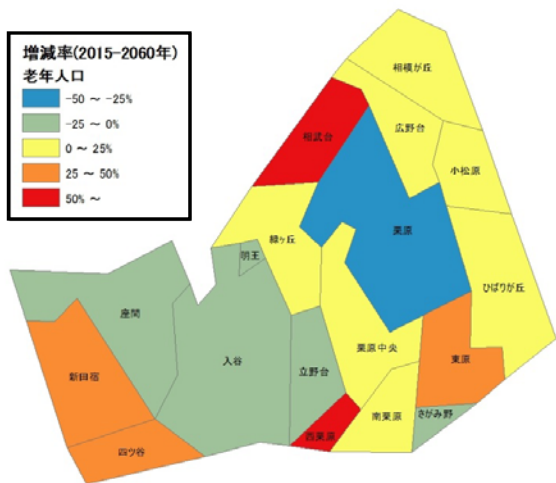
年少人口

地区名	平成27(2015)年	平成72(2060)年	増減率
栗原	161	77	-52.2%
相模が丘	2,403	1,348	-43.9%
四ツ谷	337	176	-47.1%
新田宿	433	201	-53.6%
立野台	660	317	-52.0%
緑ヶ丘	1,207	569	-52.9%
明王	97	50	-48.5%
広野台	474	218	-54.0%
小松原	510	279	-45.3%
座間	687	340	-50.5%
相武台	1,278	673	-47.3%
入谷	1,972	1,023	-48.1%
ひばりが丘	2,066	994	-51.9%
東原	1,189	566	-52.4%
さがみ野	245	132	-46.1%
南栗原	1,066	532	-50.1%
栗原中央	898	429	-52.2%
西栗原	355	154	-56.6%
合計	16,038	8,078	



生産年齢人口

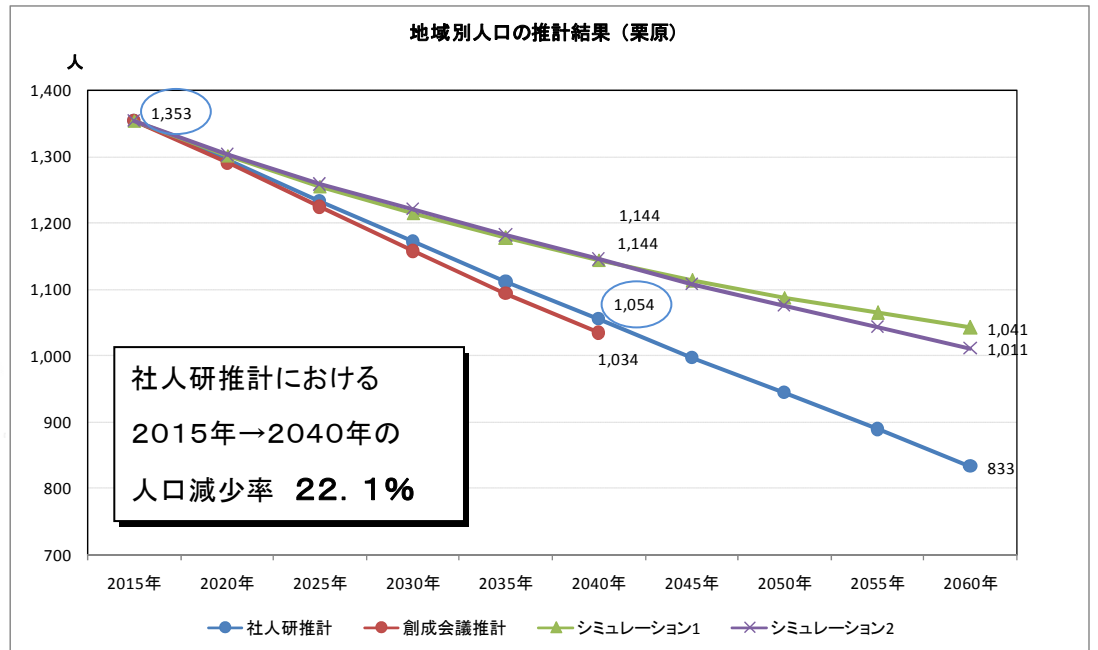
地区名	平成27(2015)年	平成72(2060)年	増減率
栗原	775	444	-42.7%
相模が丘	15,323	7,729	-49.6%
四ツ谷	1,644	963	-41.4%
新田宿	1,930	1,157	-40.1%
立野台	3,228	1,891	-41.4%
緑ヶ丘	5,165	3,180	-38.4%
明王	532	272	-48.9%
広野台	2,018	1,248	-38.2%
小松原	3,290	1,682	-48.9%
座間	3,326	2,006	-39.7%
相武台	6,749	3,660	-45.8%
入谷	11,507	5,865	-49.0%
ひばりが丘	10,196	5,974	-41.4%
東原	5,571	3,306	-40.7%
さがみ野	1,428	759	-46.8%
南栗原	4,941	2,961	-40.1%
栗原中央	4,199	2,562	-39.0%
西栗原	1,408	911	-35.3%
合計	83,230	46,570	



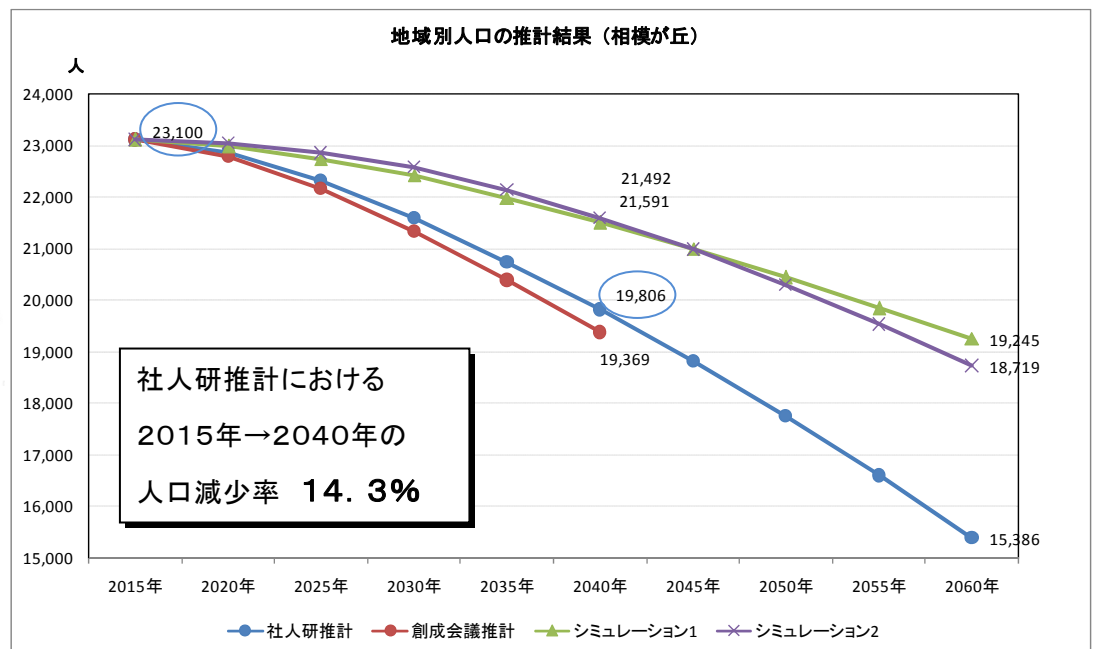
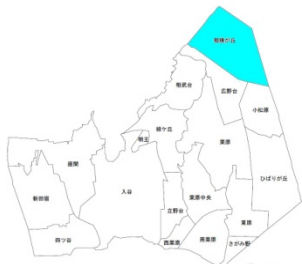
老年人口

地区名	平成27(2015)年	平成72(2060)年	増減率
栗原	417	312	-25.2%
相模が丘	5,374	6,309	17.4%
四ツ谷	536	714	33.2%
新田宿	618	795	28.6%
立野台	1,450	1,280	-11.7%
緑ヶ丘	1,874	2,169	15.7%
明王	238	222	-6.7%
広野台	680	831	22.2%
小松原	1,045	1,272	21.7%
座間	1,361	1,300	-4.5%
相武台	1,919	2,939	53.1%
入谷	4,832	4,639	-4.0%
ひばりが丘	3,852	4,054	5.2%
東原	1,679	2,332	38.9%
さがみ野	614	577	-6.0%
南栗原	1,721	2,012	16.9%
栗原中央	1,620	1,683	3.9%
西栗原	373	585	56.8%
合計	30,203	34,025	

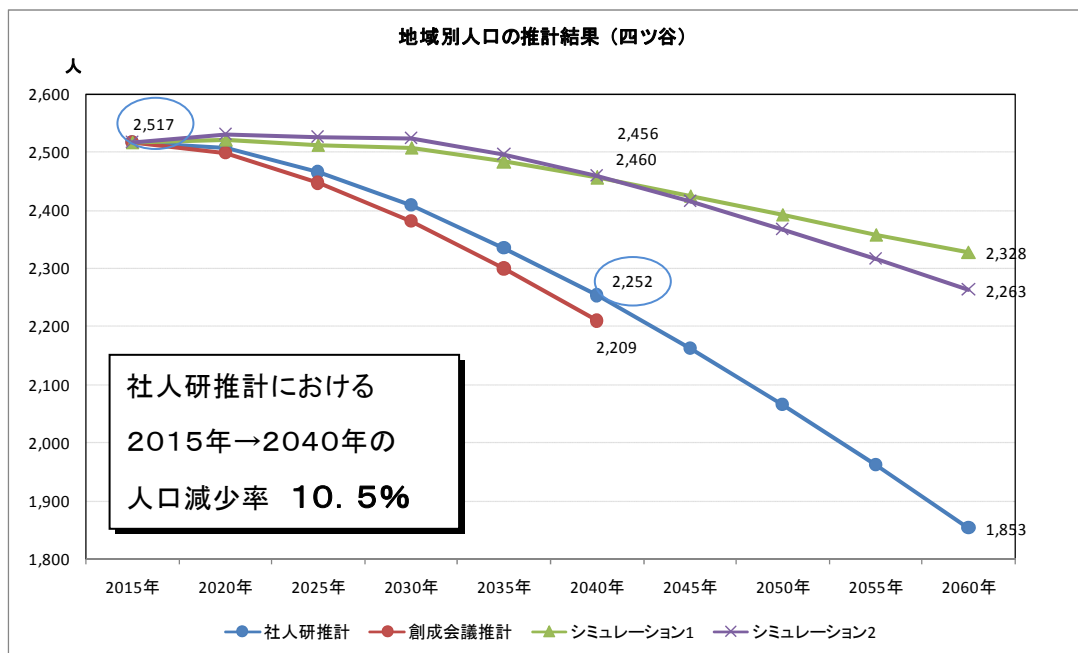
【栗原地区】



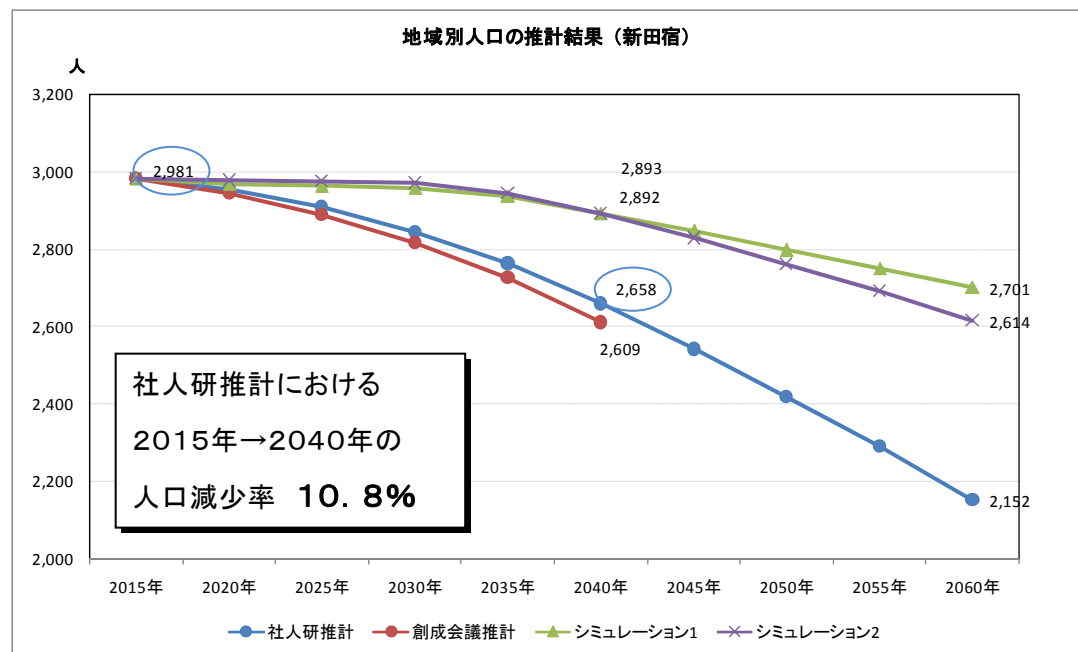
【相模が丘地区】



### 【四ツ谷地区】

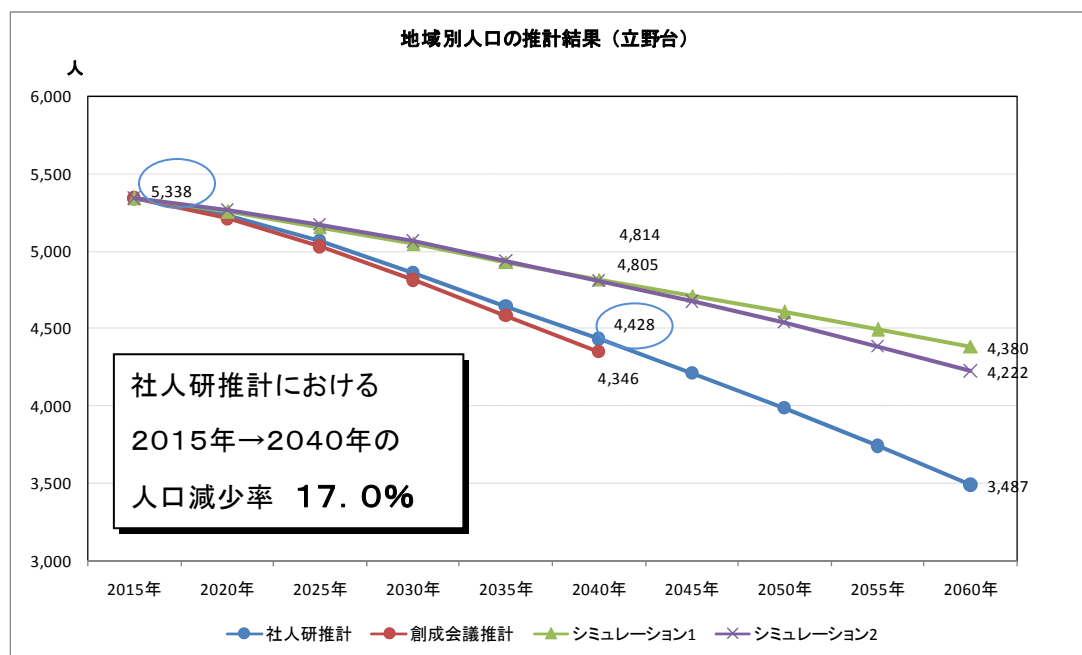
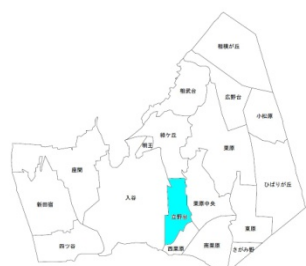


### 【新田宿地区】

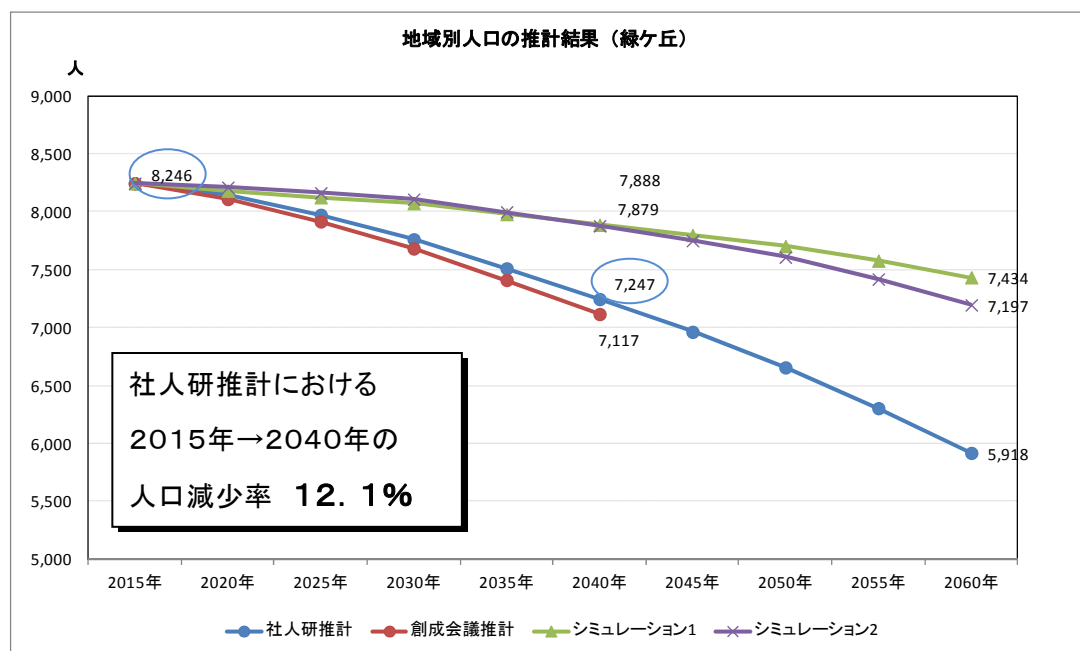




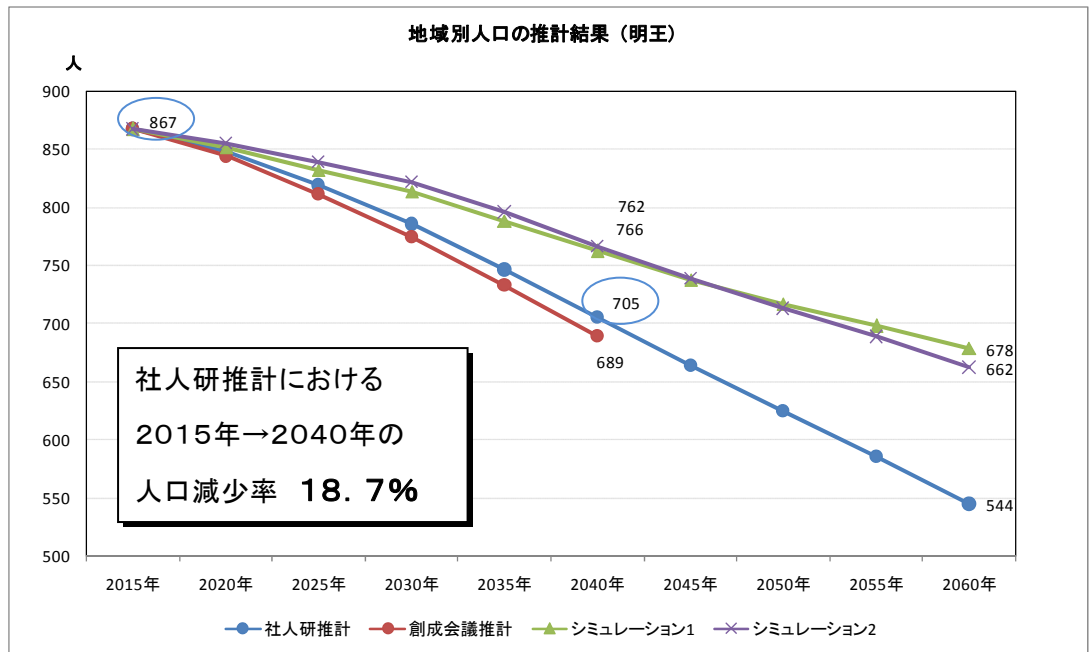
【立野台地区】



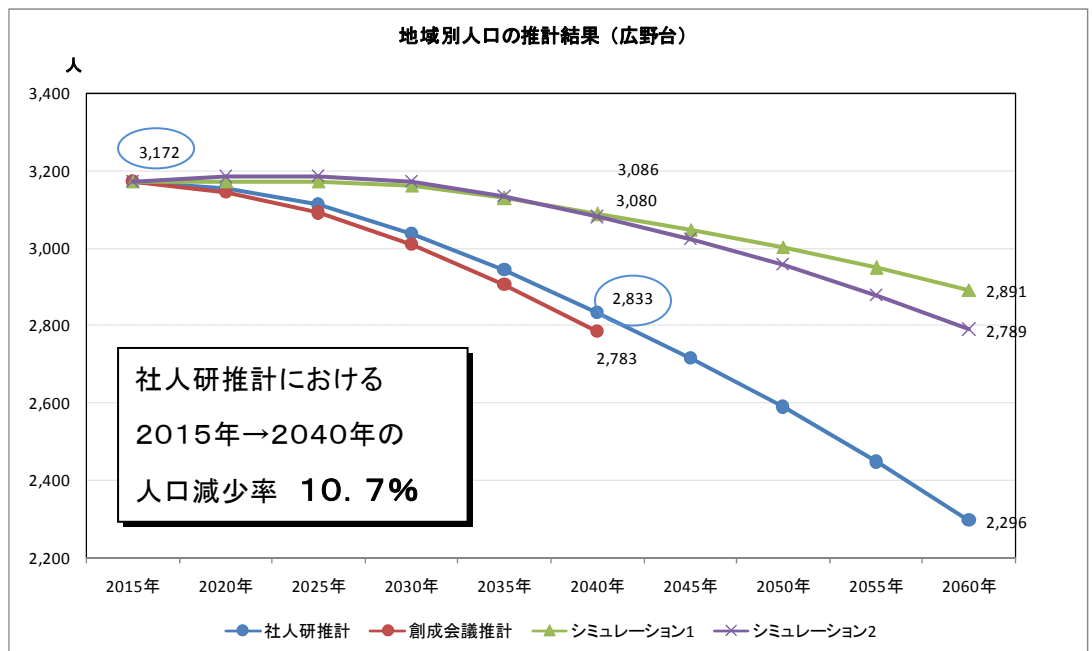
【緑ヶ丘地区】



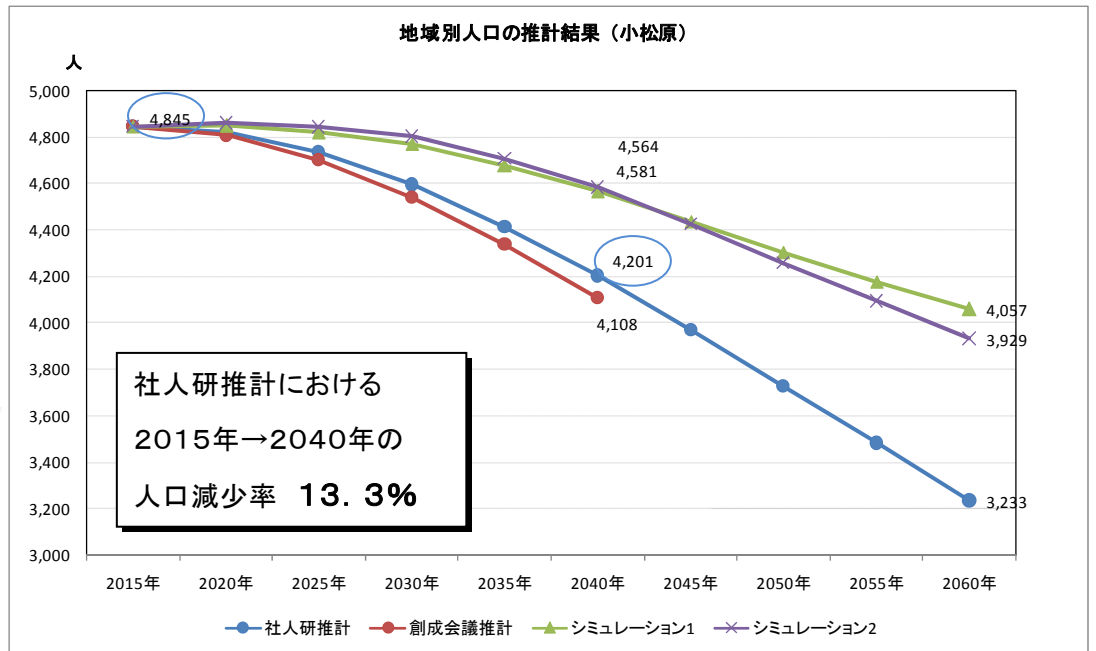
### 【明王地区】



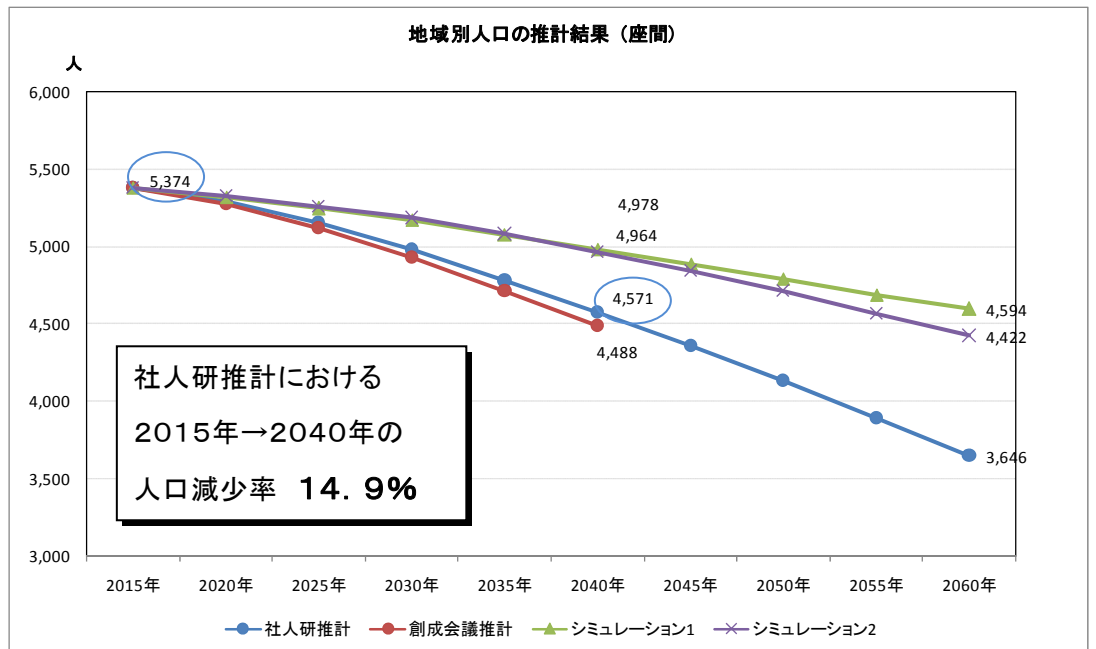
### 【広野台地区】



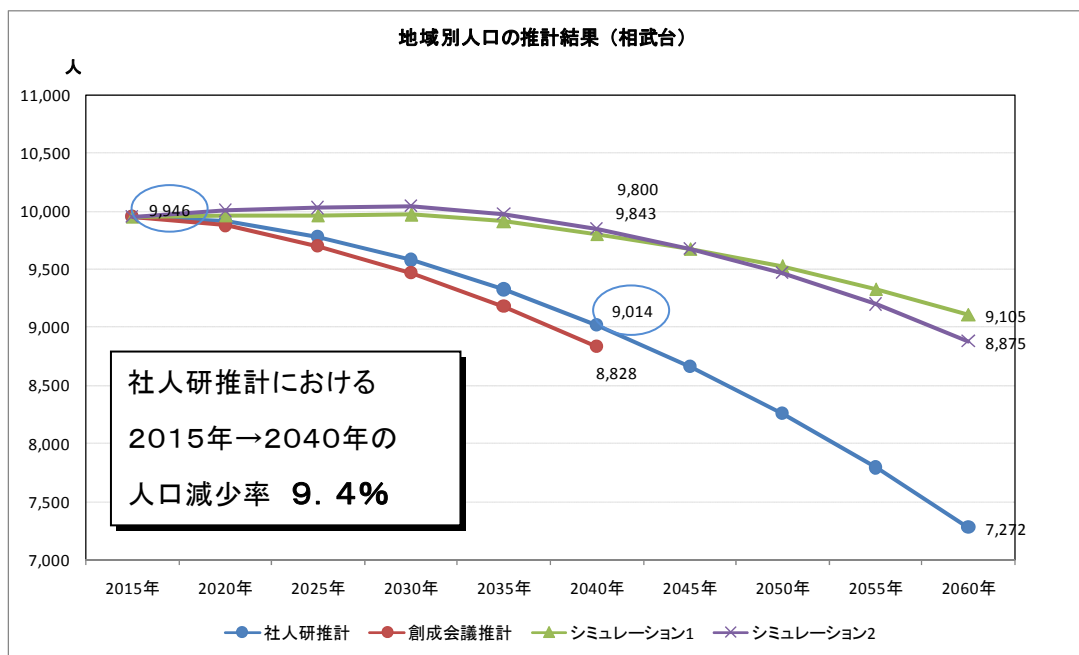
【小松原地区】



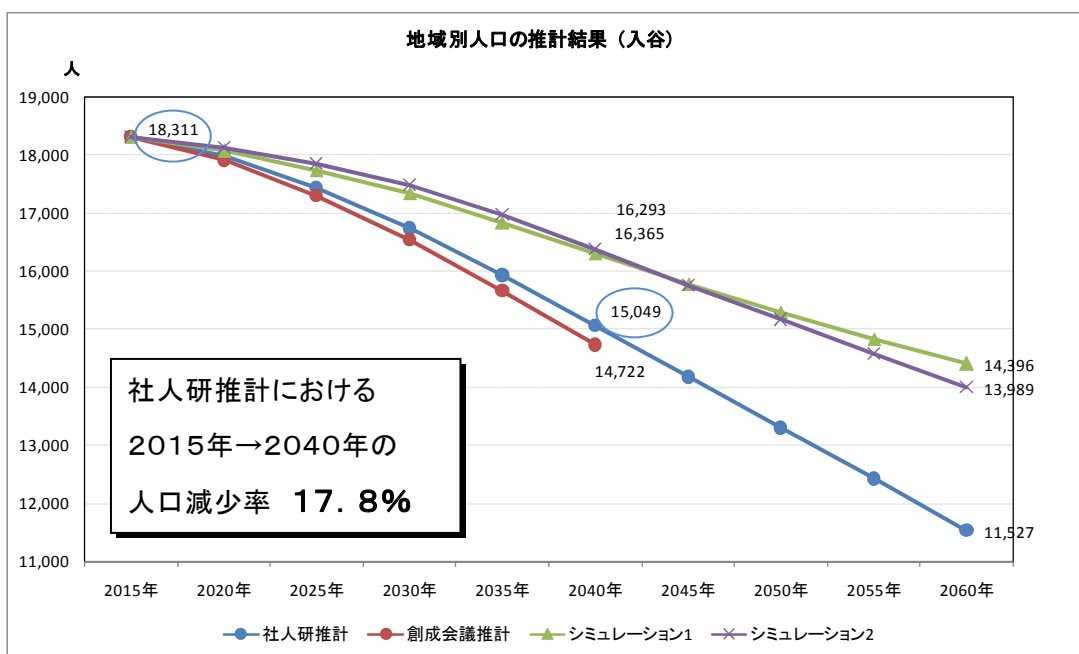
【座間地区】



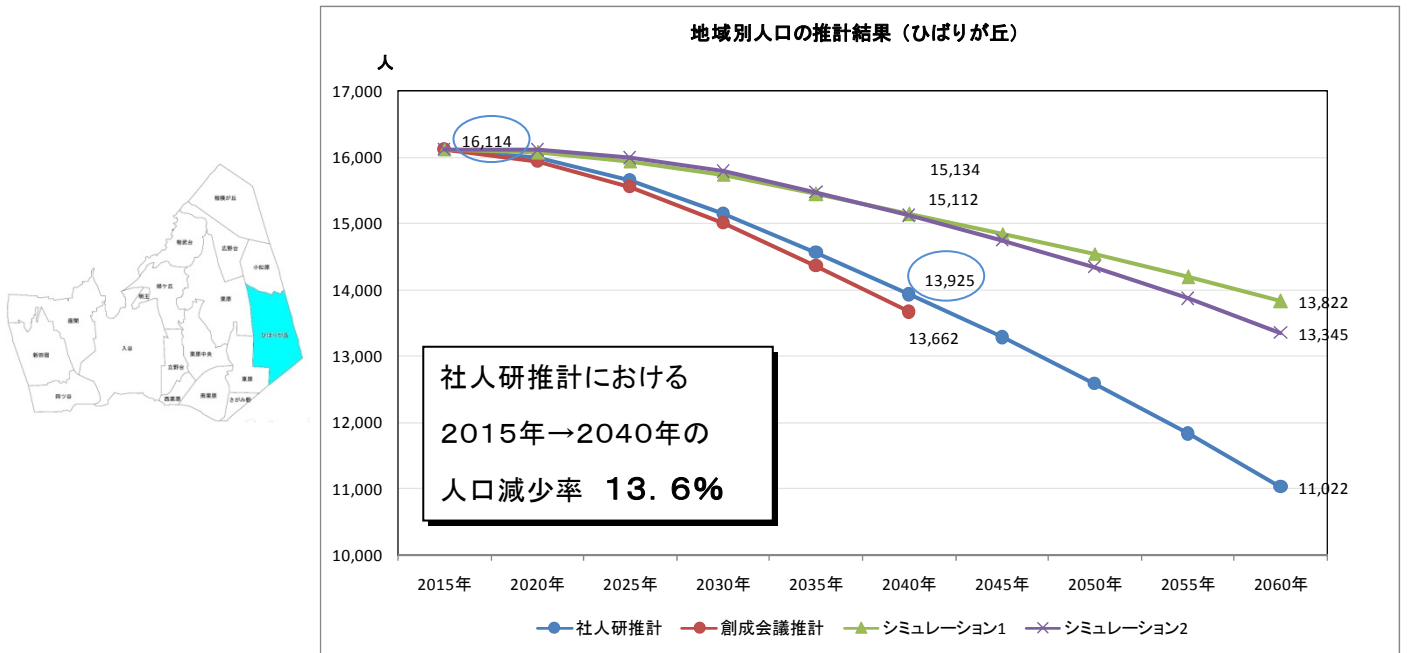
【相武台地区】



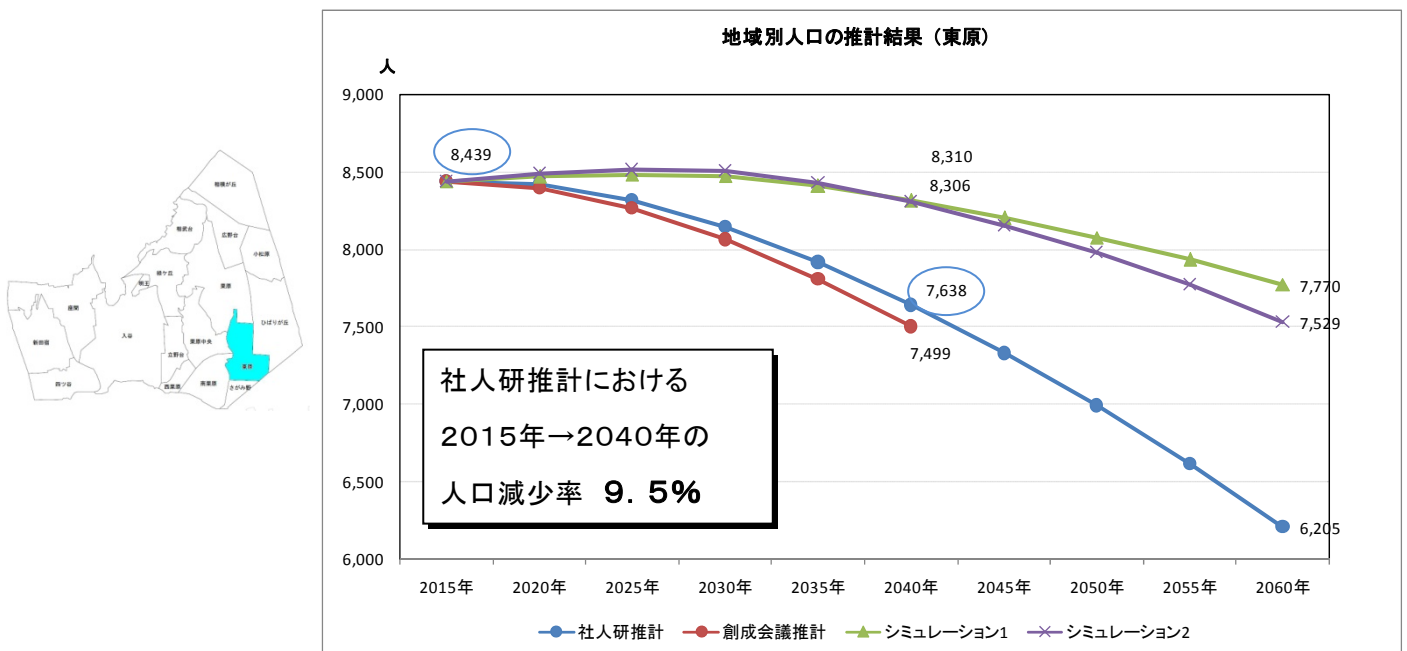
【入谷地区】



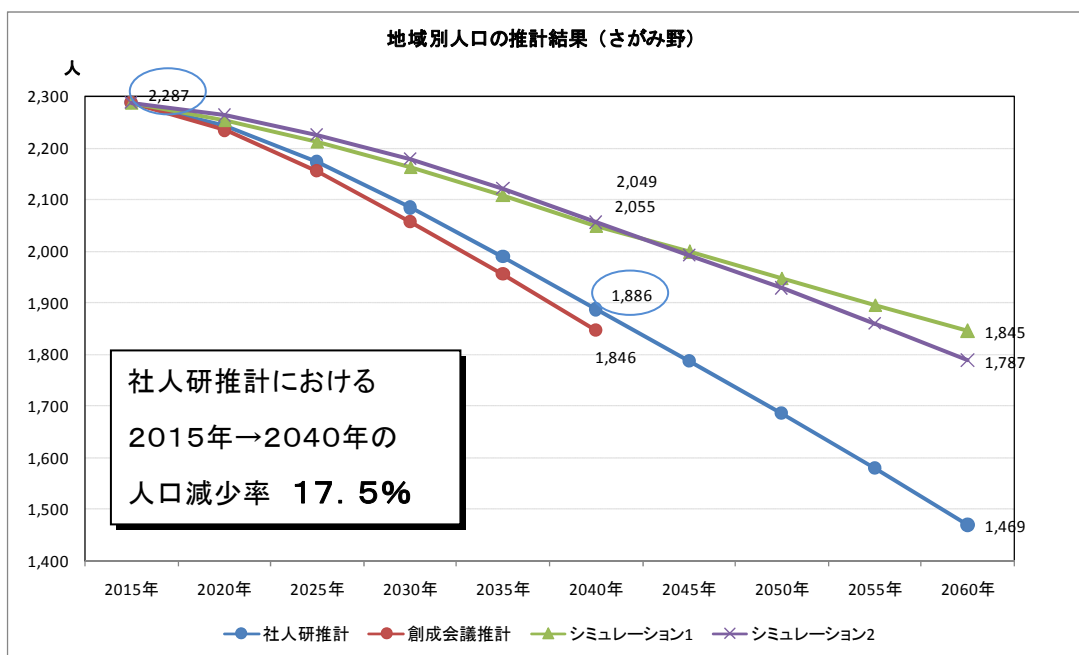
【ひばりが丘地区】



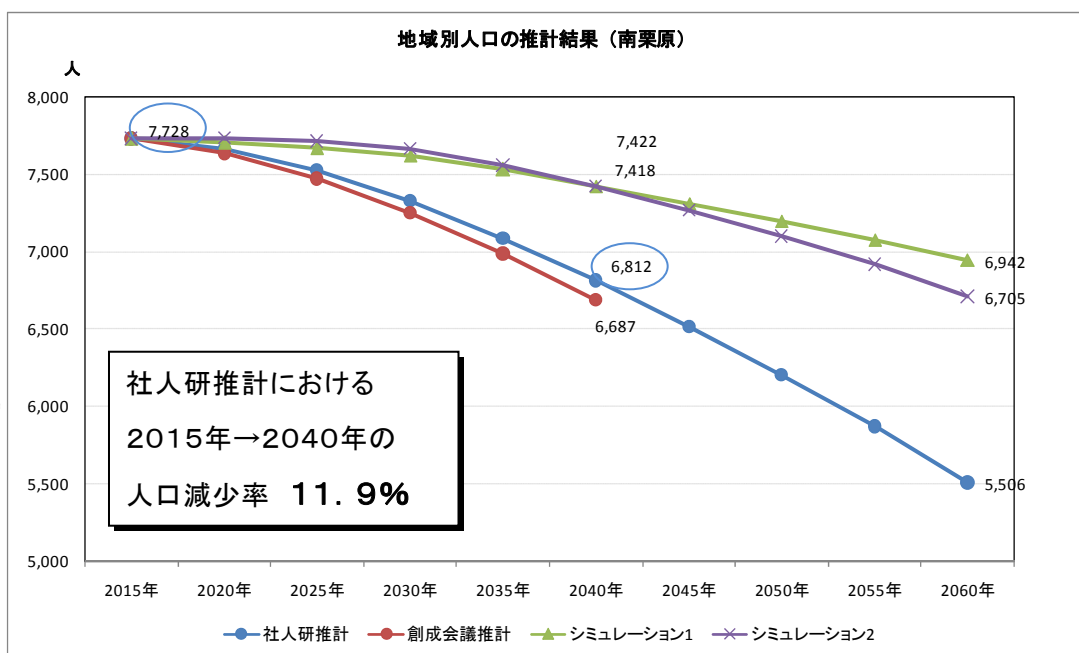
【東原地区】



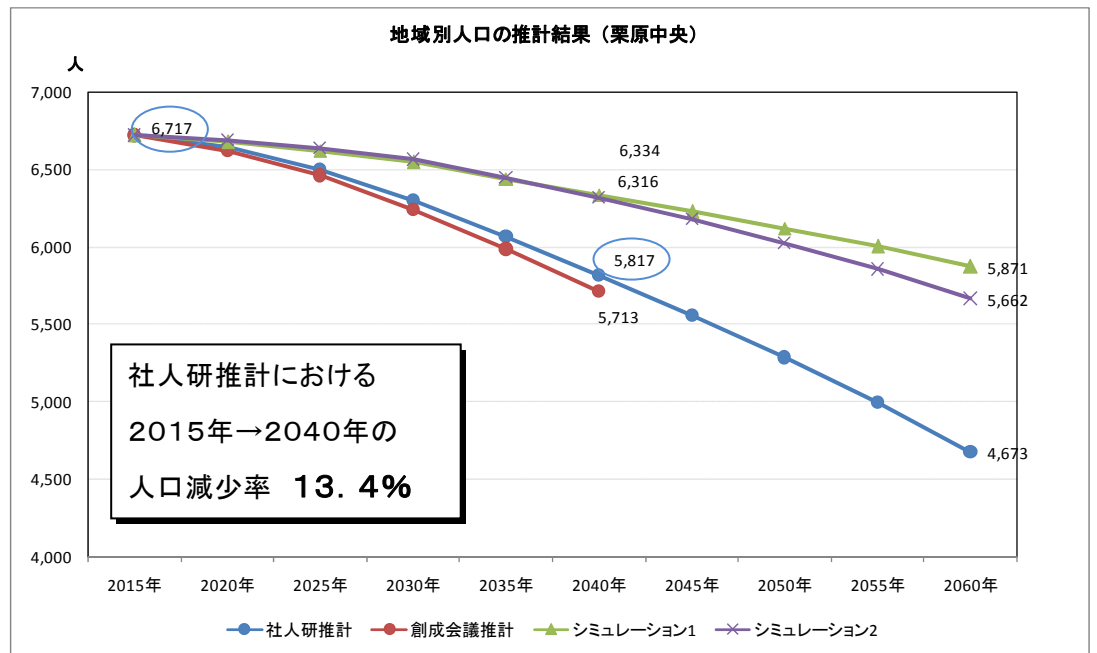
### 【さがみ野地区】



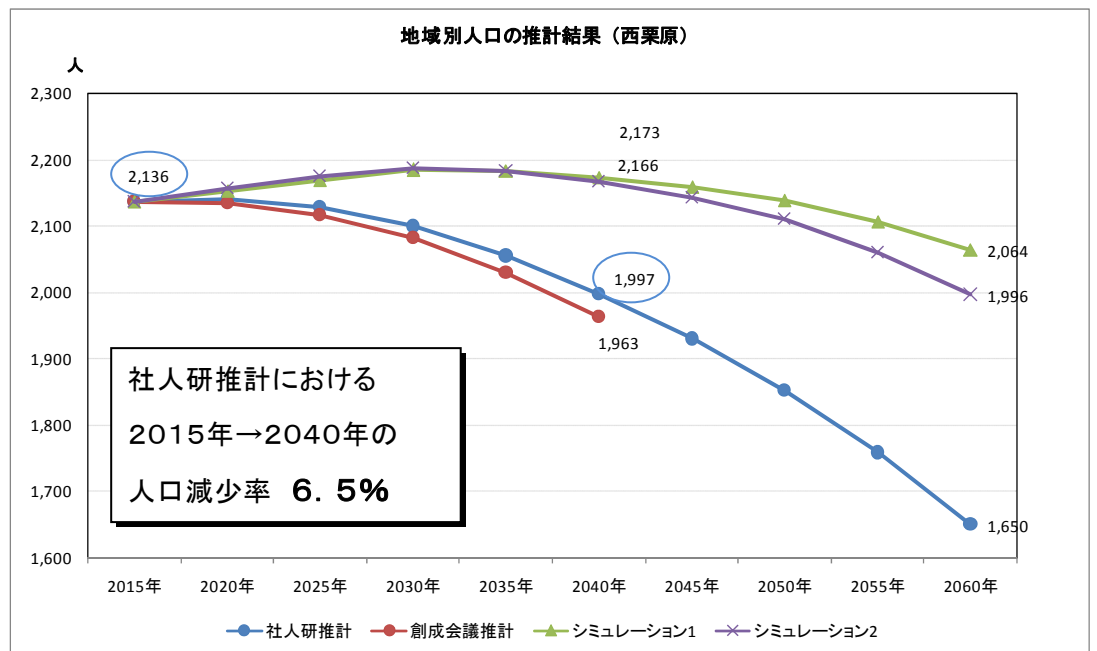
### 【南栗原地区】



【栗原中央地区】



【西栗原地区】



## 第4章

# 人口の変化が座間市の

## 将来に与える影響の分析

### 1 市財政に及ぼす影響

本市の総人口は、平成22（2010）年の129,436人をピークに減少傾向にあります。生産年齢人口については、平成12（2000）年の92,668人をピークに減少傾向にあります。年間の一人当たり地方税は平成22（2010）年で約13万円強ですが、このまま社人研の推計どおりに総人口が減少していくとした場合、地方税も減少していくことが予想されます。

例えば、平成22（2010）年の一人当たり地方税額が将来も一定と仮定した場合、人口減少に伴い、下表で示すとおり地方税も減少していきます。

【人口減少による地方税への影響】

	平成22(2010)年	平成52(2040)年	平成72(2060)年
総人口(人)	129,436	111,802	88,895
地方税(万円)	1,712,828	1,479,489	1,176,358

資料：総人口については、平成22（2010）年は総務省「国勢調査」、それ以降は社人研による将来推計結果  
地方税については、市ホームページ「平成22年度下半期の財政状況」

生産年齢人口の減少スピードは、総人口の減少スピードよりも早いことが予想されるため、現実には上記の表で示す地方税の減少スピード以上で地方税は減少していくことが予想されます。

市の歳入予算の約半分を占める地方税の大幅な減少によって、市が提供する様々なサービスの質と量の低下が大いに懸念されます。福祉サービス等が十分に提供できなくなるとともに、今後老朽化し耐用年数を超えていく道路等の社会資本の維持管理が困難となる時代の到来が予想されます。

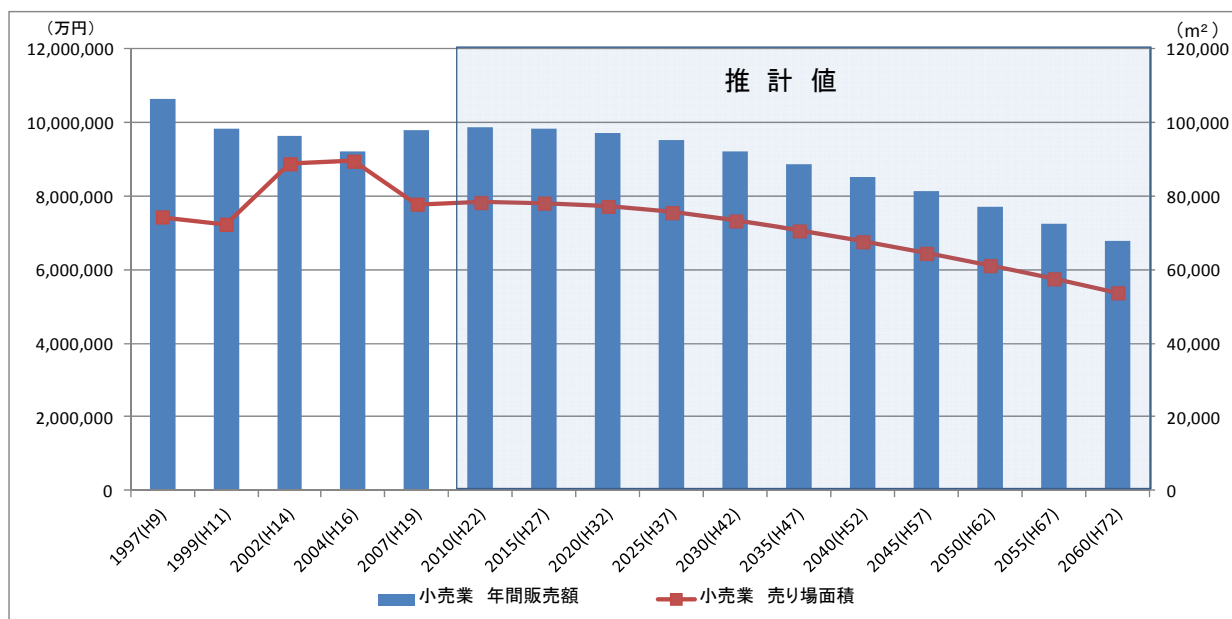


## 2 経済社会に及ぼす影響

人口が減少し、働く人が減ってくると市民全体が受け取る所得も減少していきます。

本市の小売業の年間商品販売額と売り場面積について将来の状況を推計し、市の将来の経済状況を検討しました。

【小売業の年間商品販売額と売り場面積の推移】



資料：平成9（1997）～19（2007）年までのデータは、平成26年度版座間市統計要覧

左側の網掛けされていない部分が過去の実績データです。平成19（2007）年の年間商品販売額と売り場面積のデータをベースとして、社人研の将来人口推計での人口減少の度合いを用いて、将来の年間商品販売額と売り場面積について推計したものです。

市の総人口の減少度合いと比例して年間商品販売額も売り場面積も減少すると仮定すると、平成22（2010）～52（2040）年までの30年間に約13.6%の減少、平成72（2060）年までの50年間に約31%の減少となります。

### 3 市公共施設に及ぼす影響

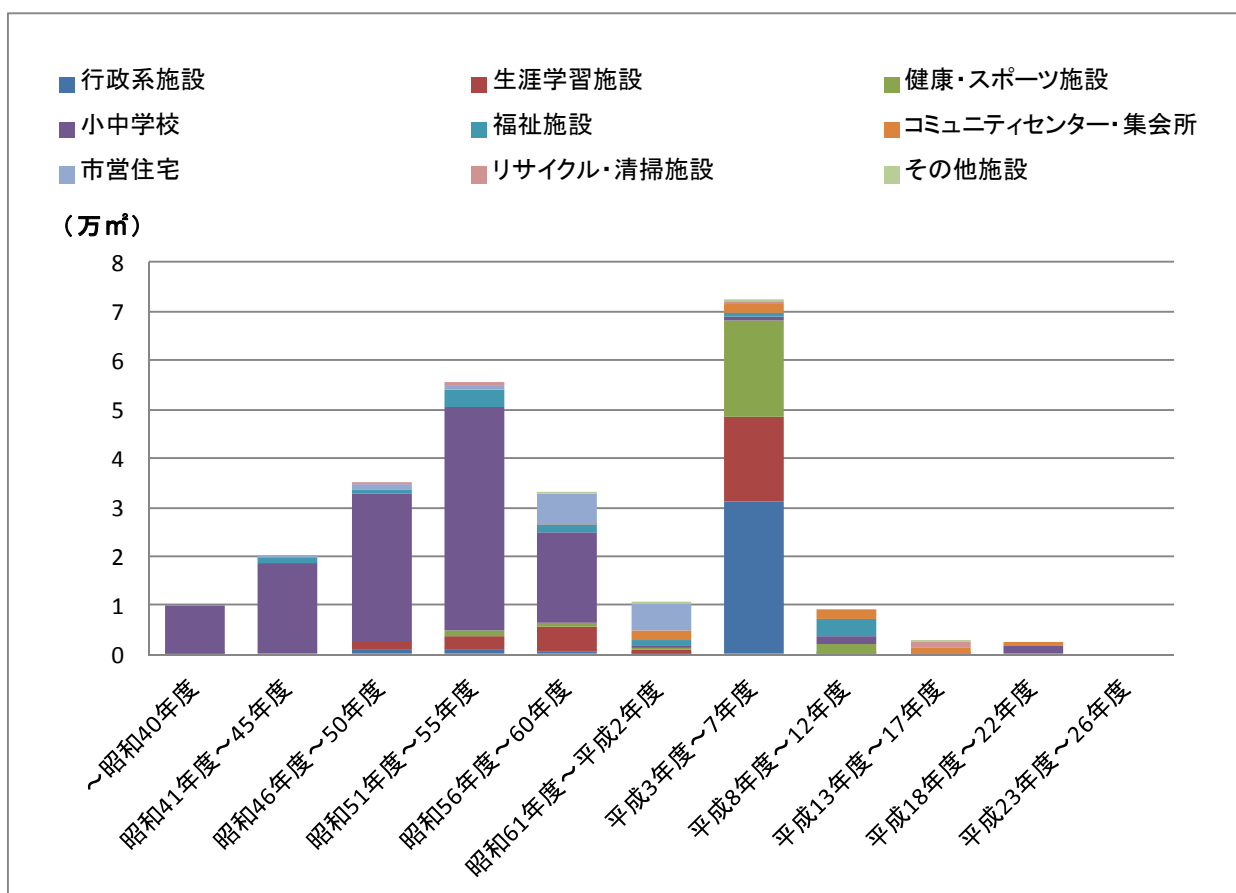
少子高齢化に伴う人口の減少は、市公共施設の維持管理にも大きな影響を及ぼします。

本市の公共施設は、平成26（2014）年度末時点で総数85施設、総床面積は約25万500㎡となっています。

市公共施設は、市の人口急増期であった昭和40～50年代に建設が集中しており、その後、ほとんど件数は伸びていません。また、床面積ベースでは、平成3（1991）～7（1995）年度の間が突出していますが、これは、市の核づくり計画として、市民体育館、市庁舎、市民文化会館などの大規模施設が建設されたことによるものです。

このように、現有施設の大半が平成7（1995）年度以前に集中して建設されており、新しいものでも20年、古いものでは50年が経過していることから、今後、施設、設備の老朽化への適切な対応等を図っていく必要があります。

【建築年度別施設床面積】



資料：固定資産台帳（平成26（2014）年度）

これらの施設の建て替えや大規模修繕費用について、以下の条件で試算を行うと、今後20年間に要する費用の合計は、約389億5,400万円（大規模修繕・建替費用約364億3,300万円、未実施分25億2,100万円）と算出されました。

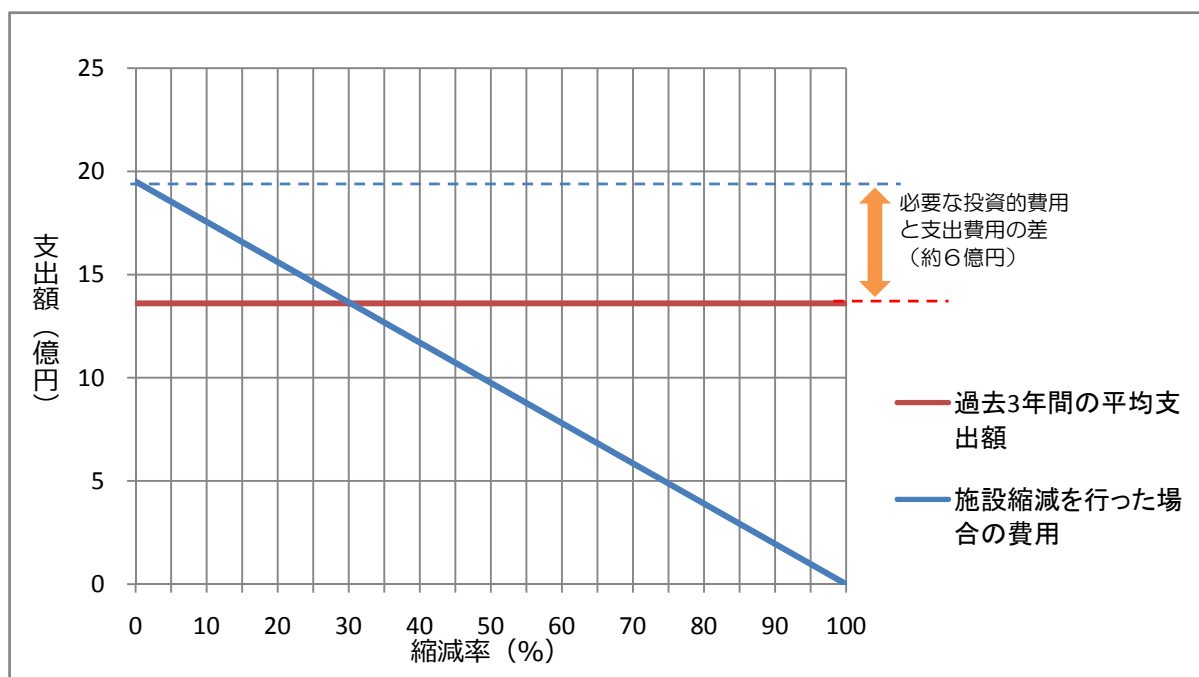
【試算条件】

- ・ 現存施設（85施設中81施設<sup>※</sup>）を全て保有し続ける。
- ・ 鉄筋コンクリート造は、大規模修繕を30年、建て替えを60年、非鉄筋コンクリート造は、大規模修繕を実施せず、建て替えを40年周期とする。
- ・ 建て替えの際は現存する規模と同規模、また、耐震機能を重視し、すべて鉄筋コンクリート造とする。
- ・ 大規模修繕費の単価は、10万3,900円/m<sup>2</sup>、建て替え費の単価は33万9,000円/m<sup>2</sup>とする。

（※対象から除いた4施設は、清川自然の村、長安寺住宅、四ツ谷住宅、上宿住宅）

過去3年間の普通建設事業費（都市基盤系施設除く）の平均支出額が約13億6,100万円であり、前述のとおり本市全体で所有する建物系施設は、約25万500m<sup>2</sup>、将来（今後20年間）の維持更新費用が約389億5,400万円であることから、現在の支出で維持可能な施設について考察します。

【投資的経費と施設縮減率】



資料：特定政策推進室作成

上図から、現在の支出額と必要な投資的費用の差が約6億円あり、現在の支出規模では、現有の公共施設を3割程度縮減しなければ今後の維持が困難であることを示しています。今後、人口減少の加速に伴う市税収入等の減少が、公共施設の建て替えや大規模修繕費用の確保に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

## 4 医療に及ぼす影響

人口減少が医療に及ぼす影響として、後期高齢者（75歳以上）の医療費について着目すると、人口減少によって国や地方の経済規模が縮小していきませんが、近年、医療費は上昇傾向にあります。特に後期高齢者医療費をみると、下表で示すとおり後期高齢者医療制度が始まった平成20（2008）年以降、県、本市ともに後期高齢者医療費は上昇傾向にあることがわかります。

【後期高齢者医療費の推移】

	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	平成24 (2012)年
神奈川県(億円)	4,996	5,943	6,399	6,832	7,178
座間市(億円)	-	65	72	77	85

資料：平成24年度国民健康保険・後期高齢者医療の概要 神奈川県保健福祉局

社人研による将来人口推計のとおり、本市の将来人口が推移していくとすると、総人口は減少していく一方で、後期高齢者の将来人口は増加していきます。もし平成22（2010）年時点での後期高齢者一人当たりの医療費が将来にわたって一定であると仮定すると、下表で示すとおり将来の後期高齢者医療費は上昇することが予想されます。

【本市の後期高齢者医療費の将来推計】

	平成22(2010)年	平成52(2040)年	平成72(2060)年
後期高齢者数(人)	9,369	20,777	22,595
後期高齢者医療費(万円)	723,600	1,597,494	1,737,276

資料：後期高齢者数は、平成22（2010）年については総務省「国勢調査」（不明分については按分し加算）、それ以降は社人研による将来推計結果、平成22（2010）年の後期高齢者医療費は、平成24年度国民健康保険・後期高齢者医療の概要（神奈川県保健福祉局）

社人研の将来人口推計での本市の総人口は、平成22（2010）～52（2040）年までの30年間に約13.6%の減少、平成72（2060）年までの50年間に約31%の減少となりますが、本市の後期高齢者医療費は、平成22（2010）～52（2040）年までの30年間に約2.21倍に、平成72（2060）年までの50年間に約2.41倍になります。人口減少にも関わらず、後期高齢者医療費は大幅に増加していくことが想定され、どのようにこれを負担していくかが今後の課題となります。

## 5 福祉に及ぼす影響

人口減少が福祉に及ぼす影響として、要介護及び要支援認定者数に着目します。高齢になればなるほど、要介護及び要支援認定者になる比率は上昇することから、年齢階層別に要介護及び要支援認定者となる比率を見て、将来の要介護及び要支援認定者数を推計します。

下表は、平成22（2010）年10月末時点での要介護及び要支援認定者数をベースに、65～74歳、75歳以上、そしてそれ以外の年齢層（第2号被保険者に該当）別の認定率が将来にわたって一定であると仮定して、それぞれの人口比から平成52

（2040）年と平成72（2060）年の要介護及び要支援認定者数を推計したものです。将来人口の推計値は、社人研推計によるものです。

【本市の要介護・要支援認定者数の将来推計】

	平成22(2010)年		平成52(2040)年		平成72(2060)年	
	人口(人)	認定者数(人)	人口(人)	認定者数(人)	人口(人)	認定者数(人)
第1号被保険者	25,050	3,041	39,342	6,145	34,378	6,371
65～74歳	15,681	580	18,565	687	11,783	436
75歳以上	9,369	2,461	20,777	5,458	22,595	5,935
第2号被保険者	104,386	144	72,461	100	54,517	75
計	129,436	3,185	111,803	6,245	88,895	6,446

資料：人口は、平成22（2010）年は総務省「国勢調査」、それ以降は社人研による将来推計結果、認定者数は、介護保険事業状況報告 別報 神奈川県保健福祉局福祉部高齢社会課

本市の総人口は減少していくにもかかわらず、75歳以上人口は増加傾向にあり、かつ75歳以上の認定率が高い影響を受けて、平成22（2010）～52（2040）年までの30年間に本市の要介護及び要支援認定者数は約2倍に増加します。

将来的にどのようにして適切に要介護及び要支援認定者をケアしていくかが今後の課題となります。

## 第5章

# 人口の将来展望

## 1 本市の目指すべき将来の方向

### (1) 現状と課題の整理

日本全体の少子高齢化に伴う人口減少化社会への課題が浮き彫りとなる昨今、本市においても、深刻な人口減少問題に直面することが推測されます。

本市では平成17（2005）年に年少人口と老年人口の逆転が始まり、今日に至るまでその差は開いていく一方です。このままでは、平成52（2040）年には市全体の約35%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.56人で1人の老年人口を支えていくこととなります。

自然増減（出生・死亡）については、出生数が平成11（1999）年をピークとして、減少傾向にあることに対し、死亡数は増加の一途をたどっています。平成25（2013）年には、ついに出生数と死亡数が逆転し、従来の自然増から自然減へと転換しました。合計特殊出生率も全国や近隣市と比較すると低い水準にあり、一刻も早い少子化対策を重点的に講ずる必要があります。

社会増減（転入・転出）については、本市は県内近隣市からの転入・転出が多く、平成16（2004）年を境に転出が転入を上回りました（転出超過）。その後、一時的に転入が転出を上回る時期があったものの、平成25（2013）年には転出が転入を上回り、社会減へと転じています。

年齢階級別の人口移動をみると、男性は平成17（2005）年に10～19歳だった若い世代の大幅な転入超過が縮小傾向にあります。男女ともに若い世代の転入超過が縮小傾向にあることから、人口流出の理由を把握し、それに歯止めを掛けることが喫緊の課題であると言えます。

将来人口推計について、直近5年間の純移動率及び生残率が今後も続くと仮定した本市の独自推計によると、平成52（2040）年における人口は107,937人に、平成72（2060）年における人口は81,537人になるとしています。また、人口の減少は大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市の人口減少段階を推計すると、平成52（2040）年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に入り、平成72（2060）年における本市の総人口は、平成22（2010）年と比較して約37%の減少、生産年齢人口と年少人口は今の約半分になると推測されます。

本市における人口減少は自然増減（出生・死亡）のみならず、社会増減（転入・転出）要素も絡んでいることから、効果的な施策等による一刻も早い対応が必要です。

## (2) 目指すべき将来の方向

&lt;座間市総合戦略P14より&gt;

**基本目標  
1****Z** ずっと住みたくなるまちを目指して  
～郷土愛の醸成と定住の促進～

- (1) 駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進
  - 駅周辺の機能強化
  - 公共交通網の充実
- (2) ひまわりや湧水、自然、歴史、文化を活かした観光交流の促進
  - おもてなし観光力の向上
  - 観光拠点における環境整備の推進
- (3) 市民との協働によるシティプロモーションの強化
  - 地域ブランドの創造
  - シティプロモーション戦略の拡大
- (4) 郷土愛を育む機会の充実
  - 未来を拓く多面的な教育の振興
  - 生涯学習の充実

**基本目標  
2****A** あしたを創る地域産業の活性化を目指して  
～雇用の創出と企業活動の支援～

- (1) 基幹産業の支援
  - 産業、金融、行政が一体となった総合支援体制の充実
- (2) 事業承継・創業の支援
  - 事業承継・創業支援の強化
- (3) 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築及び雇用サポート
  - シニア世代の知識・経験の活用
  - 女性や若者、U J I ターン者の就労支援

**基本目標  
3****M** 未来を担う世代のすこやかな育成を目指して  
～若い世代の結婚・出産・子育て～

- (1) 地域全体で支える子育て支援の充実
  - 安心して子育てできる環境の充実
  - 安心して産み育てられるサポート体制の充実
- (2) 駅を核とするまちなか子育ての充実
  - 「駅近」子育て支援の充実
  - 「駅近」住み替え支援の充実
- (3) 出会い・結婚・子育て等のトータルコーディネートへの推進
  - 家族づくりに向けた支援体制の充実

**基本目標  
4****A** あんぜん・安心な地域づくりを目指して  
～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

- (1) 救急医療体制の充実
  - 救急医療体制・地域医療等の充実
  - 介護・医療従事者への支援
- (2) 危機に備えるための取組強化・防災組織の充実強化
  - 災害に強い都市インフラの整備
  - 住民による防災の担い手づくり
- (3) 健康の増進と健康寿命の延伸
  - いつまでも元気に暮らせる取組の推進
- (4) 次世代への資産継承
  - ファシリティマネジメントの推進

## 2 人口の将来展望

国の長期ビジョン等を勘案し、本市が目指すべき将来の方向性を踏まえ、以下のとおり将来人口を展望します。

### (1) 短期的目標：計画期間の最終年である平成31（2019）年度

本市ではすでに死亡数が出生数を上回り、自然減となっていることから、第一に合計特殊出生率の上昇を目指します。

### (2) 中期的目標：10年後の平成37（2025）年度

施策を講じなかった場合の本市独自の推計人口である124,100人を上回る人口規模を目指します。併せて平成31（2019）年度と比較して、20～39歳の変化率を1以上にすることを目指します。

### (3) 長期的目標：国の長期ビジョンの期間である平成72（2060）年度

平成52（2040）年度における合計特殊出生率が1.78に達することを目指します。また、その後も平成72（2060）年度まで合計特殊出生率の上昇を目指し、何も施策を講じなかった場合の本市独自の推計人口である81,537人を8,696人上回る90,233人を目指します。

## 3 人口の長期的な見通し

本市における平成26（2014）年度の合計特殊出生率1.22が、平成52（2040）年度に1.78（社人研が「第14回出生動向基本調査」によって、関東ブロックにおける調査結果を基に算出した希望出生率<sup>※</sup>）まで直線的に増加すると仮定します。

$$\begin{aligned} \text{※希望出生率} &= \{ (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子供数}) + (\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子供数}) \} \\ &\quad \times \text{離死別等の影響} \\ &= (\text{約} 33.5\% \times 1.97 \text{人} + 66.5\% \times 90.2\% \times 2.07 \text{人}) \\ &\quad \times 0.938 \\ &\doteq 1.78 \end{aligned}$$



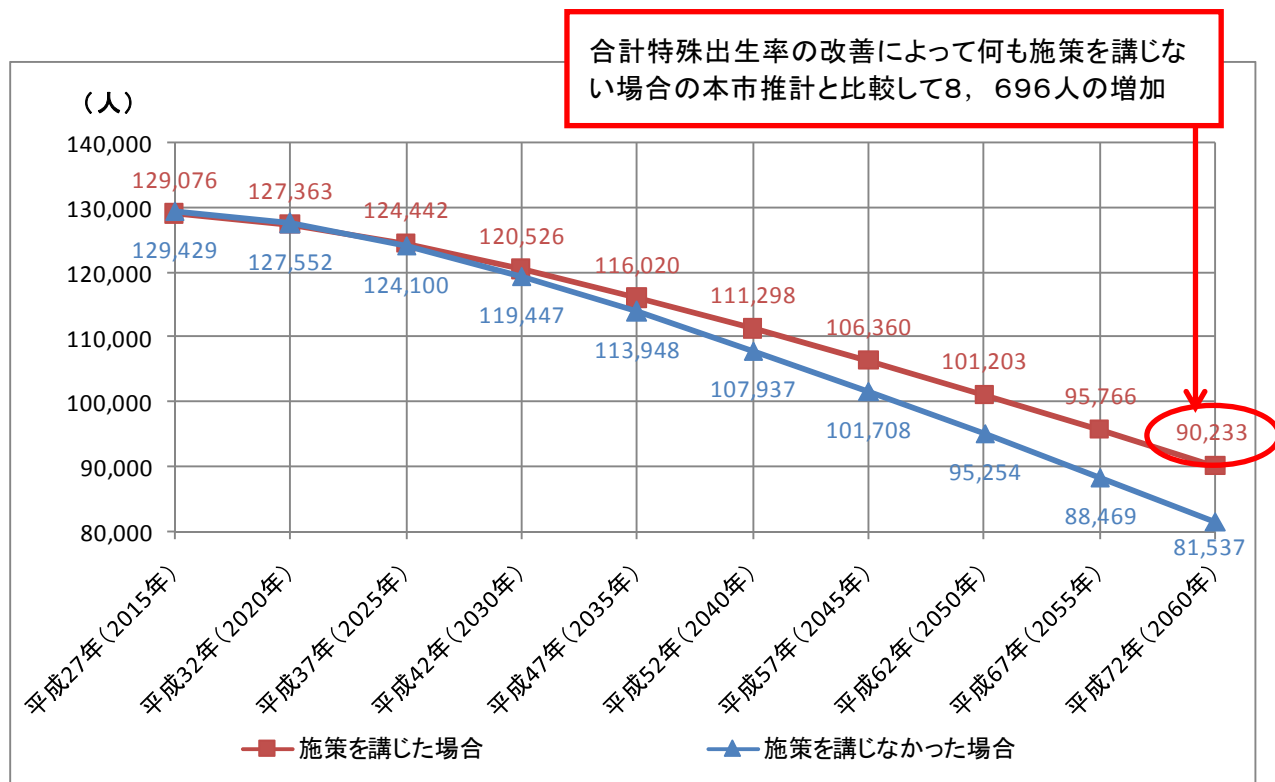
【使用した数値】

- ・有配偶者割合：国勢調査（平成22年）における神奈川県の18～34歳女性の有配偶者の割合 **33.5%**
- ・独身者割合：1－有配偶者割合 **66.5%**
- ・独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）における関東ブロックの18～34歳の独身女性のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 **90.2%**
- ・夫婦の予定子供数：上記調査における夫婦の平均予定子供数 **1.97人**
- ・独身者の希望子供数：上記調査における18～34歳の独身女性（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子供数 **2.07人**
- ・離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 **0.938**

本市独自の推計では、直近5年間の移動率及び生残率が今後も続くと仮定した場合、81,537人まで減少するとしています。

長期的目標のとおり、合計特殊出生率が平成52（2040）年度に1.78に達するとともに、平成72（2060）年度までその水準を維持すると仮定すると、何も施策を講じなかった場合の本市推計と比較して、8,696人の人口増加が見込まれます。

【本市の人口の長期的な見通し】

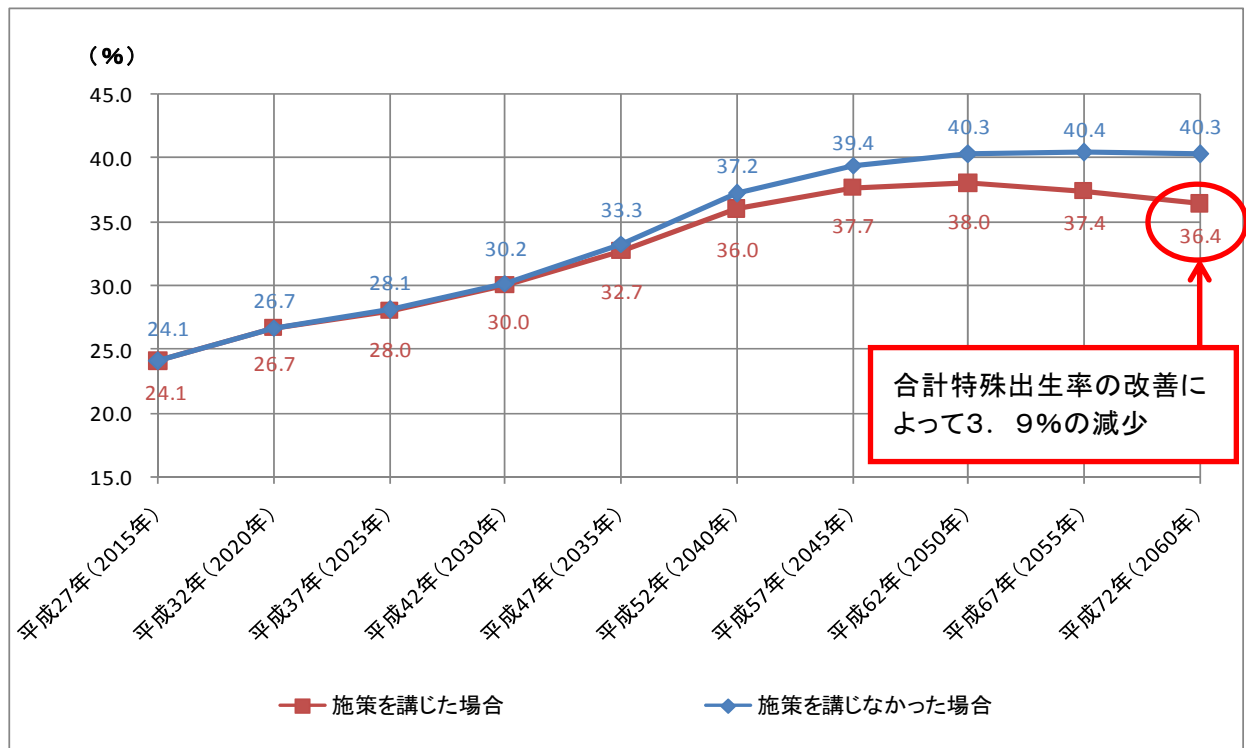


資料：企画政策課作成

合計特殊出生率の改善に伴う高齢化率（65歳以上人口比率）の抑制効果を確認するため、その推移を見ると、何も施策を講じなかった場合の本市推計では、平成72

（2060）年の高齢化率は40.3%まで増加すると見通されています。合計特殊出生率が仮定値のとおり改善されることによって、平成62（2050）年をピークとして減少傾向に転じ、平成72（2060）年には36.4%（何も施策を講じなかった場合の本市推計と比較して△3.9%）まで高齢化率が抑制されると見込まれます。

【高齢化率の長期的な見通し】



資料：企画政策課作成

【高齢化率の長期的な見通し】

区分		平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)	平成62年 (2050年)	平成72年 (2060年)
施策を講じなかった場合	総人口(人)	129,429	127,552	119,447	107,937	95,254	81,537
	老年人口(65歳以上)(人)	31,170	34,018	36,099	40,105	38,424	32,823
	老年人口割合(%)	24.1	26.7	30.2	37.2	40.3	40.3
施策を講じた場合	総人口(人)	129,076	127,363	120,526	111,298	101,203	90,233
	老年人口(65歳以上)(人)	31,170	34,018	36,099	40,105	38,424	32,823
	老年人口割合(%)	24.1	26.7	30.0	36.0	38.0	36.4

資料：企画政策課作成

---

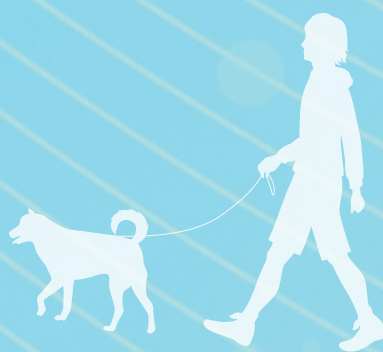
---

# 座間市人口ビジョン

発行 座間市 / 平成28年3月

編集 座間市 企画財政部 企画政策課

---



座間市 人口ビジョン  
座間市 企画財政部 企画政策課  
神奈川県座間市緑ヶ丘一丁目1番1号